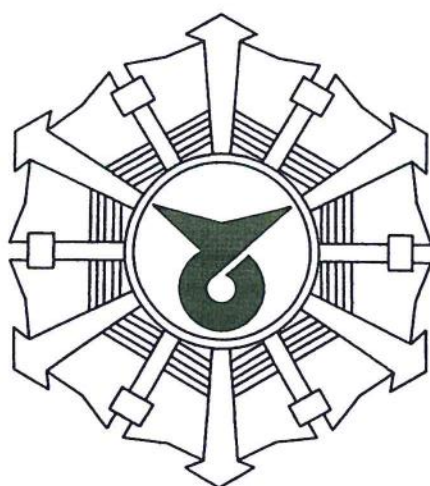


平成 30 年版

消 防 年 報



天童市消防本部

(令和元年刊行)

天童市市民憲章（昭和四十九年十月一日制定）

わたくしたちは、躍進する天童市の市民です。
すすんで力をあわせ、愛する郷土の未来をひらきます。

美しいまちをつくりましょう

自然を愛します

まわりをきれいにします

公共物を大切にします

明るいまちをつくりましょう

スポーツに親しみます

公衆衛生を重んじます

安全にくらせるようにします

あたたかいまちをつくりましょう

生涯教育をすすめて、教養を高めます

伝統を育て、文化財を大切にします

親切の輪をひろげ、あたたかく人に接します

豊かなまちをつくりましょう

仕事に生きがいを求めます

よく考えて働きます

たがいに仕事を理解しあいます

住みよいまちをつくりましょう

すすんでまちづくりに参加します

きまりを正しく守ります

たがいに助けあい、仲間づくりをすすめます

天童市市民歌（昭和四十九年十二月一日制定）

作詞 大沼 武
補作 真壁 仁
作曲 渡辺 哲哉

一、明けそめる 出羽の山なみ

風青き 村山の野を

そそぎゆく 最上の流れ

野に町に いまおこる

生産の意気

讃えよ われら

若き都市 天童

わがふるさと

二、かぎりなき 夢よ希望よ

手をむすび きずきゆく自治

あたらしき 歴史をめざし

若人の胸こがす

創造の意志

讃えよ われら

自由の都市 天童

わがふるさと

三、いで湯わく 泉さながら

たゆみなく 進みゆく町

伝統の 文化のうえに

きりひらく この未来

建設の意気

讃えよ われら

市民の都市 天童

わがふるさと

は　じ　め　に

この年報は、平成 31 年 4 月 1 日現在における本市消防の現勢と平成 30 年中における消防諸般の状況を収録し、消防行政の参考資料にするとともに、消防事情を広く一般に紹介するために編さんしました。

この年報によって本市消防の現状を認識し深く御理解いただければ幸いです。

なお、本誌における統計については、暦年を原則として作成しておりますが、これによらないものについては、記載してある年月日によります。

天童市消防本部

目 次

1. 天童市の概要

天童市の沿革	1
自然環境	2
人口と世帯数の推移	3

2. 総務関係

天童市消防本部・署の沿革	4～6
歴代消防長	7
歴代消防次長	7
歴代消防署長	8
天童市行政組織機構図	9
消防の組織機構図	10
消防職員配置状況	10
消防本部の分掌事務	11～12
消防署の所掌事務	12
消防予算	13
消防職員年齢及び階級別職員数	14
消防職員の階級別勤続年数	14
消防力の整備指針に関する概要	15
消防職員消防学校等入校調	16
消防職員教育実施状況	17
消防職員特殊技能資格取得状況	18

3. 消防施設・機械器具

消防庁舎の概要	19
消防本部・署車両の現有状況	20
主な救助隊装備資器材	21～23
地区別消防水利設置状況	24
通信施設等概要	25
高機能消防指令センターによる災害通報の受付から出動までの指令業務	26

4. 予 防

防火対象物	27
消防用設備等設置現況	28
各種届出受理状況	29
危険物製造所等施設数	30
危険物製造所等規制事務申請件数	30
危険物施設の推移(過去 15 年間)	31
建築同意	32
危険物取扱者試験準備講習状況	32

5. 警 防

災害等受信状況	33
災害等緊急出動状況	34
その他の緊急出動状況	35
その他の出動状況	36
訓練実施状況	37
防火対象物等消防訓練実施状況	38
災害等出動状況(消防団)	39
降雪・積雪記録	40
累積降雪量	40
月別気象統計表	41
月別気温	42
最高・最低気温と平均気温	42
最大風速と平均風速	42

6. 火 災 統 計

火災発生状況(前年との比較)	43
月別火災発生状況	44
曜日別火災発生状況	44
時間別火災発生状況	45
原因別火災発生状況	46
火災の覚知別件数	46
出 火 率	47
過去 10 年間の火災件数	47
天童市の主な火災記録	48～51

7. 救急・救助統計

救急出動件数(前年との比較)	52
月別・事故別出動件数と搬送人員	53
救急隊員の行った応急処置	54
医療機関別搬送人員	55
時間別出動状況	56
年齢・性別・事故別搬送人員	56
事故別・傷病程度別搬送人員	57
曜日別出動件数・搬送人員	57
月別出動件数	58
発生場所別搬送人員	59
覚知から収容までの時間	59
覚知から現場到着所要時間別出動件数	60
覚知状況	60
過去 10 年間の出動件数及び搬送人員の推移	61
応急手当普及啓発活動状況	61
救助出動の状況	62
事故別救助活動件数及び救助人員	62

8. 消 防 団

消防団の沿革	63～64
歴代消防団長	65
歴代消防副団長	65
消防団の組織図	66
消防分団管轄図	66
年齢及び階級別消防団員数	67
消防団員の報酬等	68
在職年数別消防団員数	68
消防団員の退職・新任状況	68
消防団機械器具の現有状況	69～73

天童市の概要

天童市の沿革

天童の地名は、南北朝時代に、南朝方の北畠天童丸が居を構えたことに由来するといわれていますが、天から童が舞い降りたという伝説も語り継がれています。

本市の歴史的開拓を見ると、今から 1,200 年以前に天童温泉の付近に農耕を営んだ者がいて、そこに居住跡の文化財を残しました。

市内の文化経済の発展を眺めると、現在、市の中心街をなしている天童は、古くから羽州街道の宿場町として栄え、市の東端に位置する水晶山大和神社が、貞観 13 年(871 年)に従五位下に叙せられたことから見ても、付近一帯の中心をなしていたことが考えられます。

また、市の西端で最上川沿岸にある寺津地区は、天正 8 年(1580 年)最上川の舟着場として大いに賑わい、明治 34 年に奥羽本線が開通するまで、遠く京都など上方との文化・経済交流が活発に行われました。

天童市の行政区域は、昭和 29 年 10 月 1 日に 1 町 6 か村が合併して新天童町が生まれ、昭和 33 年 10 月 1 日市制を施行し、さらに昭和 37 年 10 月 20 日には隣接する豊栄村と合併を経て、今日に至っています。

市制施行以来、気候的・地理的な好条件を生かしながら、土地区画整理事業や下水道事業にいち早く着手し、生活環境の向上と産業基盤の受け皿づくりを進めながら、都市機能の整備充実に努めてきました。

このことにより、これまで高水準の人口の伸びを保ちながら発展し、近年は少子高齢化の伸展により人口の増加に陰りが出始めたものの、人口が 61,914 人、世帯数 22,199 世帯(平成 31 年 3 月 31 日現在)を擁し、活力のあるまちとして着実な発展を遂げています。

第七次天童市総合計画に掲げる天童市の将来像「笑顔 にぎわい しあわせ実感 健康都市 ～ともに明日をひらくてんどう～」の実現を目指して、全力を挙げて市民が主役の市政に取り組んでおります。

自 然 環 境

位 置

天童市は、北緯 38 度 21 分、東経 140 度 23 分の地点を中心に、山形県の中央東寄りに位置しています。東は奥羽山脈を境に宮城県と接し、西は日本三大急流の一つの最上川を境に寒河江市、北は乱川を境に東根市、そして南は立谷川を境に県都山形市に接しています。

また、交通面では、J R 東日本奥羽本線(山形新幹線)が南北に走り、同じく南北に縦走する国道 13 号と東の仙台市につながる国道 48 号が市の中心部で交わり、山形空港まで車で 10 分という交通の要衝になっています。

地 勢

地勢は山間部と平地部にほぼ二分され、東半分は奥羽山脈の一部をなす山地で、面白山(1,246m)、雨呼山(905m)などの山々が連なっています。

これらの山地からの河川は西に流れ、乱川と立谷川の 2 つの扇状地を形成しています。

平地部は、標高 85m から 110m の所にあり、中央部は、水はけが良く耕作に適し、扇端部は水量が豊富で水田に適しています。

市の中心部を倉津川が流れ、舞鶴山(241.6m)、八幡山(203m)、越王山(225.8m)が出羽三森を形づくっています。

面 積

総面積は、113.01 平方キロメートルで、東西に 18.4 キロメートル、南北に 10.6 キロメートルの広がりをもっています。

気 候

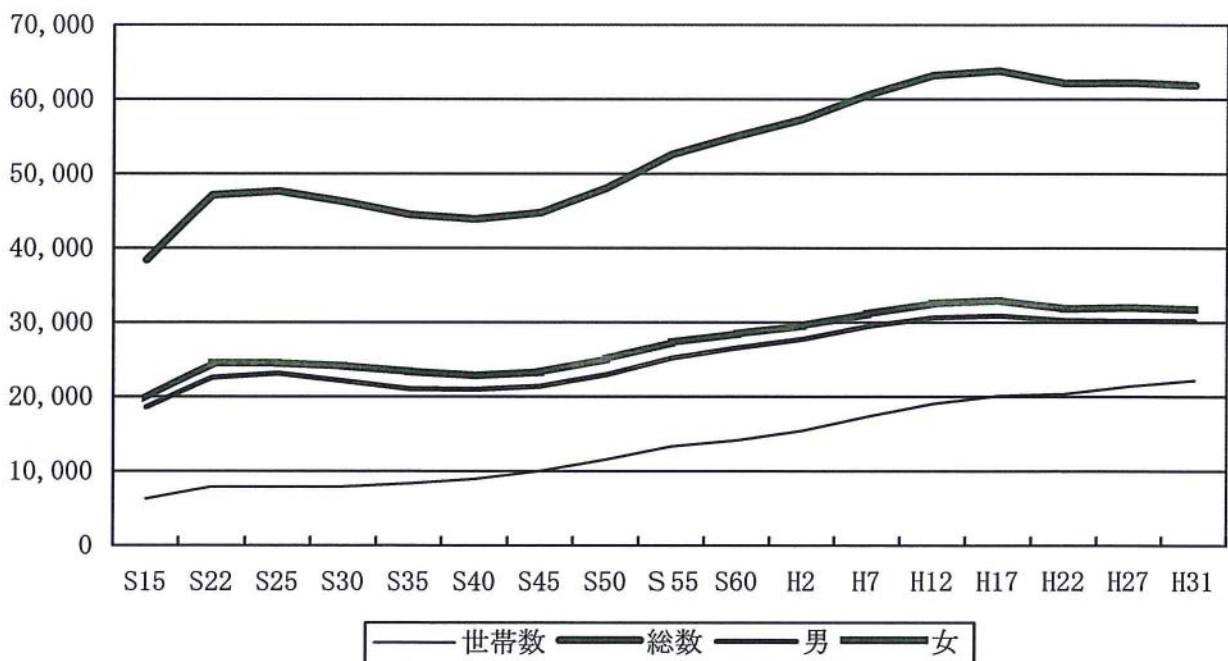
気候は、内陸性気候の特色を持ち、年間降水量は 1021.5 ミリ(平成 30 年)となっており、雪国といわれる山形県の中では、最も雪の少ない、自然に恵まれた地域といえます。年間平均気温は 11 度から 12 度くらいで、零下 5 度を下まわることほとんどありません。

春の気温上昇は比較的早く、桜は 4 月中旬に開花します。梅雨期の降水量は、それほど多くなく、真夏の期間は 40 日前後で、7 月下旬から 8 月にかけて高温の日が続きます。秋の訪れは急で、9 月の後半から気温が下がり、10 月下旬には紅葉が始まります。本格的な冬は 12 月中旬から 3 月中旬までです。

人口と世帯数の推移

年次	世帯数	人 口			一世帯当りの人員
		総数	男	女	
昭和15年	6,297	38,389	18,612	19,777	6.10
22	7,905	47,153	22,583	24,570	5.96
25	7,858	47,674	23,144	24,530	6.07
30	7,939	46,252	22,121	24,131	5.83
35	8,344	44,521	21,091	23,430	5.34
40	8,945	43,903	21,026	22,877	4.91
45	10,016	44,758	21,442	23,316	4.47
50	11,597	48,082	23,001	25,081	4.15
55	13,358	52,597	25,240	27,357	3.94
60	14,172	55,123	26,603	28,520	3.89
平成2年	15,464	57,339	27,764	29,575	3.71
7	17,330	60,626	29,472	31,154	3.50
12	19,077	63,231	30,661	32,570	3.31
17	20,146	63,864	30,903	32,961	3.17
22	20,404	62,214	30,148	32,066	3.05
27	21,448	62,236	30,194	32,042	2.90
31	22,199	61,914	30,161	31,753	2.79

※ 天童市制施行 昭和 33 年 10 月



総務関係

天童市消防本部・署の沿革

- 昭和 16 年 4 月 火災期における警戒のため、季節常備として職員 4 名を配置
- 昭和 18 年 5 月 戦争末期における情勢に対処し、警防団の常備部が発足
- 昭和 19 年 4 月 天童町消防所となり、職員 4 名増員
- 昭和 22 年 12 月 消防組織法が公布
- 昭和 23 年 7 月 消防法が公布
- 昭和 26 年 3 月 消防組織法の一部改正が行われ、消防本部等の設置が義務化
- 昭和 29 年 10 月 町村合併促進法により、1 町 6 か村が合併し、新天童町が誕生
- 昭和 31 年 4 月 天童町消防所を廃止し、「天童町消防本部設置条例」及び「天童町消防本部等に関する条例」を公布、消防長(町長兼任)、消防署員 15 名、ポンプ自動車 1 台配備
- 6 月 職員 4 名増員、総員 19 名となる。
- 昭和 32 年 5 月 近隣市町(山形市、東根市、村山市、尾花沢市、豊栄村、大石田町、河北町)と火災相互応援協定を締結、職員 1 名の増員、職員 20 名となる。
- 昭和 33 年 10 月 市制施行、県下 10 番目
- 昭和 37 年 10 月 豊栄村と合併
- 昭和 38 年 2 月 消防本部、消防団、日本消防協会から竿頭綬を授受
- 3 月 「天童市消防賞じゅつ金条例」「天童市防災会議条例」「天童市災害対策本部条例」を公布
- 昭和 39 年 3 月 消防本部、消防団、山形県知事から表彰旗を授受
- 9 月 ライトバン(トヨタ)の配置により、任意的に救急業務を開始
- 昭和 41 年 6 月 国消 150 F 型 10W 無線機配置周波数 148. 21MH z
- 昭和 42 年 9 月 職員定数条例を改正、消防職員の定数が 32 名となる。
- 昭和 43 年 1 月 救急車(トヨタ F S 45 V 型)を配置し、本格的に救急業務を開始
- 9 月 救急業務の政令指定となる。
- 昭和 44 年 3 月 消防本部、消防団、消防庁長官から竿頭綬を授受
- 10 月 「天童市消防本部設置条例」「天童市消防審議会条例」を公布旧設置等条例を廃止
- 昭和 46 年 3 月 化学消防ポンプ自動車(Ⅱ型、いすゞ)を購入
- 5 月 消防庁舎が老野森一丁目に新築落成し業務を開始
- 6 月 職員定数条例を改正、消防職員の定数が 46 名となる。
- 昭和 47 年 3 月 消防署、警察署間に直通電話を敷設
- 5 月 消防司令車(日産・スカイラインバン)を購入
- 9 月 山形県、天童市主催による山形県総合防災訓練が温泉街を中心に実施
- 11 月 日本損害保険協会から消防ポンプ自動車(BD-1 型、日産)の寄贈を受ける。
- 昭和 48 年 6 月 (財)日本船舶協会から防犯広報車(日産・グロリア)の寄贈を受ける。
- 10 月 「天童市火災予防条例」が公布され、昭和 49 年 1 月 1 日から施行
- 昭和 51 年 3 月 日本損害保険協会から救急車(2-B、日産)の寄贈を受ける。

- 昭和 52 年 4 月 市内クレーン業者と高層建物災害時協力について応援協定を締結
6 月 「天童市災害弔慰金の支給に関する条例」が公布
12 月 山形県農業共済組合連合会から救急車(2-B 型)の寄贈を受ける。
- 昭和 53 年 4 月 山形県広域消防相互応援協定を締結
9 月 職員定数条例を改正、消防職員の定数が 50 名となる。
- 昭和 54 年 4 月 山形空港及びその周辺における航空機事故の連絡調査に関する協定締結
12 月 救助工作車(日産、三井)購入
- 昭和 55 年 3 月 消防署の一斉通報装置を設置し緊急連絡及び市民への「お知らせ」の近代化を図る。
- 昭和 57 年 6 月 日本船舶協会から広報車の寄贈を受ける。
8 月 日本消防協会から救急車(2-B、日産)の寄贈を受ける。
- 昭和 58 年 3 月 普通型消防ポンプ自動車(CD-II 型、いすゞ)を購入
5 月 消防司令車を更新(トヨタ、マーク II)
- 昭和 59 年 3 月 消防本部、消防団、消防庁長官から表彰旗を授与
10 月 24 メートルはしご付消防ポンプ自動車(三菱、森田ポンプ)を購入
- 昭和 60 年 3 月 日本損害保険協会から救急車(2-B、トヨタ)の寄贈を受ける。
8 月 日本損害保険協会から広報車(三菱、ギャラン)の寄贈を受ける。
- 昭和 61 年 1 月 化学消防ポンプ自動車(II 型、三菱)を更新
8 月 日本船舶協会から防犯広報車(日産、ADバン)の寄贈を受ける。
- 昭和 62 年 4 月 職員定数条例を改正、消防職員の定数が 56 名となる。
8 月 消防庁舎落成、10 日から業務開始
9 月 自動火災報知設備監視装置の業務を開始(旅館、ホテル、病院など 26 施設)
- 昭和 63 年 9 月 仙台市と消防相互応援協定を締結
- 平成 元年 2 月 救助業務強化のため、クレーン車(20t 級、タダノ)を購入
3 月 救助工作車(II 型、日野)を更新、旧車を三分団に配置する。
- 平成 2 年 10 月 日本損害協会から救急車(2-B 型、トヨタ)の寄贈を受ける。
- 平成 3 年 7 月 日本損害協会から水槽付消防ポンプ自動車(水 1-B 型、いすゞ)の寄贈を受ける。
8 月 山形県、天童市主催による山形県総合防災訓練が市役所を中心に実施
- 平成 4 年 9 月 日本防火協会から広報車「防火号(トヨタハイエース)」の寄贈を受ける。
10 月 第 47 回国民体育大会「べにばな国体」及び第 28 回全国身体障害者スポーツ大会「輝きのべにばな国体」が開催(消防警備業務担当)
- 平成 6 年 2 月 火災監視用テレビカメラが庁舎屋上に設置
8 月 全国消防救助技術大会に出場(ロープ登はんの部、多田明和消防士)
11 月 消防司令車(三菱、シャリオ)を更新
- 平成 7 年 3 月 普通型消防ポンプ自動車(CD-I 型、三菱)を購入
11 月 山形県消防広域応援隊に関する覚書を締結
- 平成 8 年 2 月 高規格救急自動車を購入
4 月 救急救命士配置
9 月 けん引式中型放水砲(10kg/c m²-2, 400 L/min)を購入

- 平成 9 年 3 月 消防無線全国共通波を整備導入(全共 1「150.73MH z」全共 2「148.75 MH z」全共 3「154.15MH z」)
- 平成 11 年 1 月 地図検索装置更新(ナショナル)
- 平成 13 年 3 月 日本損害保険協会から高規格救急自動車(トヨタハイメディック)の寄贈を受ける。
- 平成 14 年 9 月 東北中央自動車道による消防相互応援協定に関する覚書を締結
9 月 高速自動車道における救急業務に関する覚書を締結
12 月 小型動力ポンプ付水槽車(B-2 級、いすゞ)の更新
- 平成 16 年 7 月 新潟・福島豪雨災害に緊急消防援助隊として出動
10 月 新潟県中越地震に緊急消防援助隊として出動
- 平成 17 年 2 月 高機能消防指令センター(I 型)が完成
12 月 J R 東日本羽越線列車事故に山形県消防広域応援隊として出動
- 平成 18 年 3 月 携帯 119 番直接受信となる。
8 月 宝くじ協会から訓練指導車(マツダタイタン)の寄贈を受ける。
10 月 救助工作車(II 型)を更新
12 月 消防署の隣接地を購入し、水防倉庫(59.54 m²)を新築
- 平成 19 年 4 月 職員定数条例を改正、消防職員の定数が 62 名となる。
9 月 山形県・天童市合同総合防災訓練を市中部地区で実施
- 平成 20 年 1 月 高規格救急車更新及び高度救命用資機材を整備
6 月 岩手・宮城内陸地震に緊急消防援助隊として出動
- 平成 21 年 2 月 水槽付消防ポンプ自動車(II 型、日野自動車)の更新
11 月 普通型消防ポンプ自動車(CD-I 型、日野自動車)の更新
- 平成 22 年 1 月 災害搬送車(トヨタコースター)を購入
8 月 全国消防救助技術大会に出場(ロープブリッジ渡過の部、木本修消防士)
- 平成 23 年 3 月 東北地方太平洋沖地震に緊急消防援助隊として出動
3 月 35m 級先端屈折水路付はしご自動車の更新
- 平成 24 年 8 月 全国消防救助技術大会に出場(ロープブリッジ渡過の部、早川雄大消防士)
- 平成 25 年 2 月 消防庁舎に太陽光発電(総発電量 10.5kW)、太陽光蓄電設備(15kWh)を設置
3 月 高規格救急車及び高度救命用資機材を整備
3 月 消防救急デジタル無線(活動波 1・2、主運用波、統制波 1・2・3)を整備
3 月 消防救急デジタル無線簡易基地局(活動波 1)を田麦野地区に整備
8 月 全国消防救助技術大会に出場(ロープ応用登はんの部、木本修消防士・赤塚祐太朗消防士)
- 平成 26 年 2 月 消防指揮隊車両(トヨタハイエース)を購入
- 平成 28 年 4 月 職員定数条例を改正、消防職員の定数が 70 名となる。
- 平成 29 年 3 月 高機能消防指令センター(I 型)の更新
- 平成 31 年 1 月 化学消防ポンプ自動車(II 型、日野自動車)の更新

歴代消防長

歴代	氏名	在職年数	在職期間	摘要
初代	平塚二郎	6.7	S 31. 4 ~ S 37.10	市長(兼)消防長
2代	阿部金蔵	17.5	S 37.11 ~ S 55. 3	”
3代	篠原盛男	3.0	S 55. 4 ~ S 58. 3	
4代	村山伝吉	2.0	S 58. 4 ~ S 60. 3	
5代	清野昭治郎	3.0	S 60. 4 ~ S 63. 3	
6代	太賀幸作	2.0	S 63. 4 ~ H 2. 3	
7代	佐藤康一	2.0	H 2. 4 ~ H 4. 3	
8代	村山健吉	2.0	H 4. 4 ~ H 6. 3	
9代	佐藤顯一郎	4.0	H 6. 4 ~ H 10. 3	
10代	大沼利成	1.0	H 10. 4 ~ H 11. 3	
11代	矢野建史	3.0	H 11. 4 ~ H 14. 3	
12代	渡邊渡貴雄	2.0	H 14. 4 ~ H 16. 3	
13代	山口勝雄	2.0	H 16. 4 ~ H 18. 3	
14代	安喰順一	1.0	H 18. 4 ~ H 19. 3	
15代	大沼武	1.0	H 19. 4 ~ H 20. 3	
16代	伊藤正雄	2.0	H 20. 4 ~ H 22. 3	
17代	三瓶幸雄	1.0	H 22. 4 ~ H 23. 3	
18代	荒澤三滋	1.0	H 23. 4 ~ H 24. 3	
19代	武田忍	1.0	H 24. 4 ~ H 25. 3	
20代	三浦正行	1.0	H 25. 4 ~ H 26. 3	
21代	野口忠司	1.0	H 26. 4 ~ H 27. 3	
22代	工藤仁	1.0	H 27. 4 ~ H 28. 3	
23代	高橋正義	2.0	H 28. 4 ~ H 30. 3	
24代	新関知己		H 30. 4 ~	

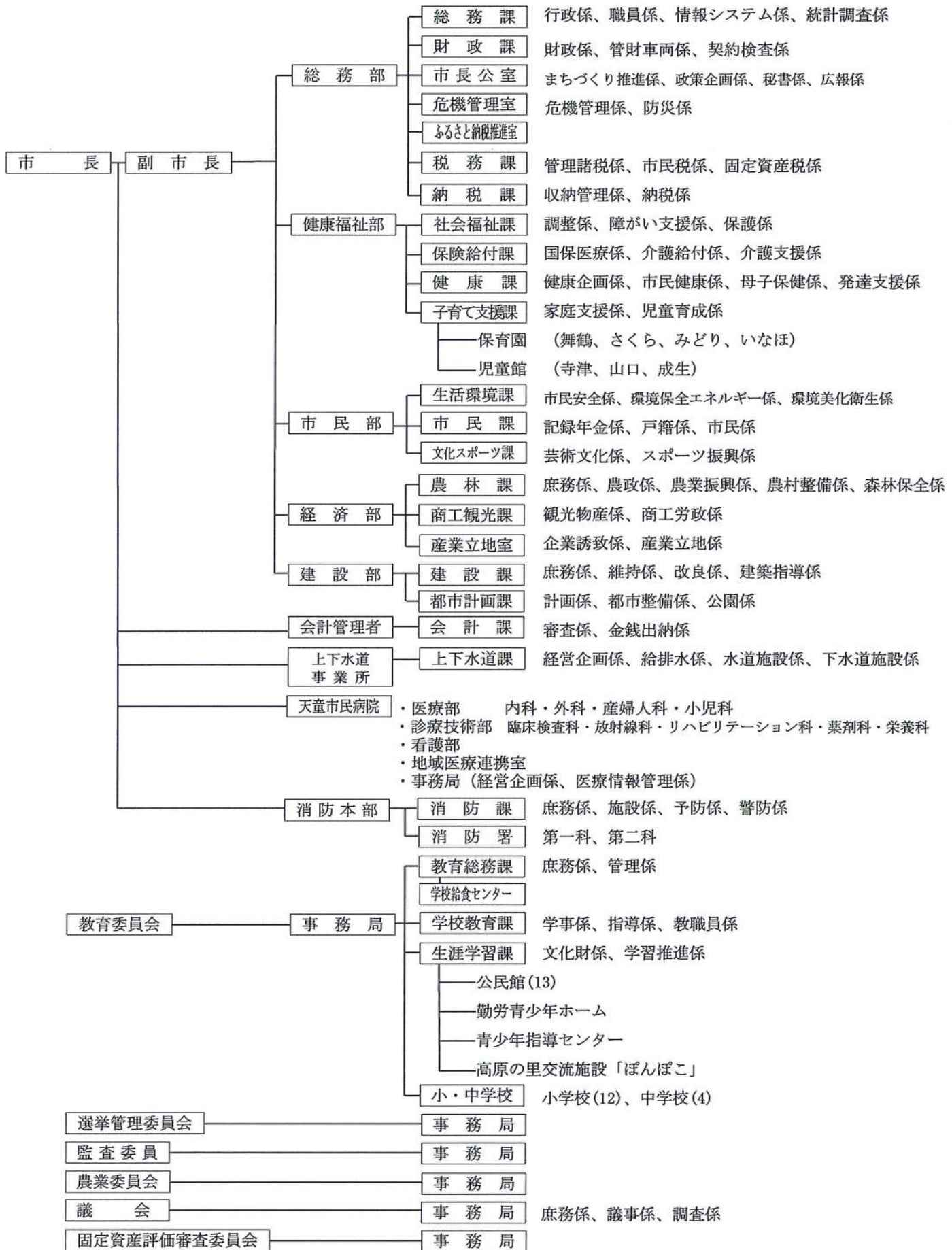
歴代消防次長

歴代	氏名	在職年数	在職期間	摘要
初代	佐藤茂	2.3	S 44. 9 ~ S 46.12	非常勤
2代	伊藤正雄	1.0	H 19. 4 ~ H 20. 3	H18.4~ (兼)消防署長
3代	長岡清	1.0	H 20. 4 ~ H 21. 3	

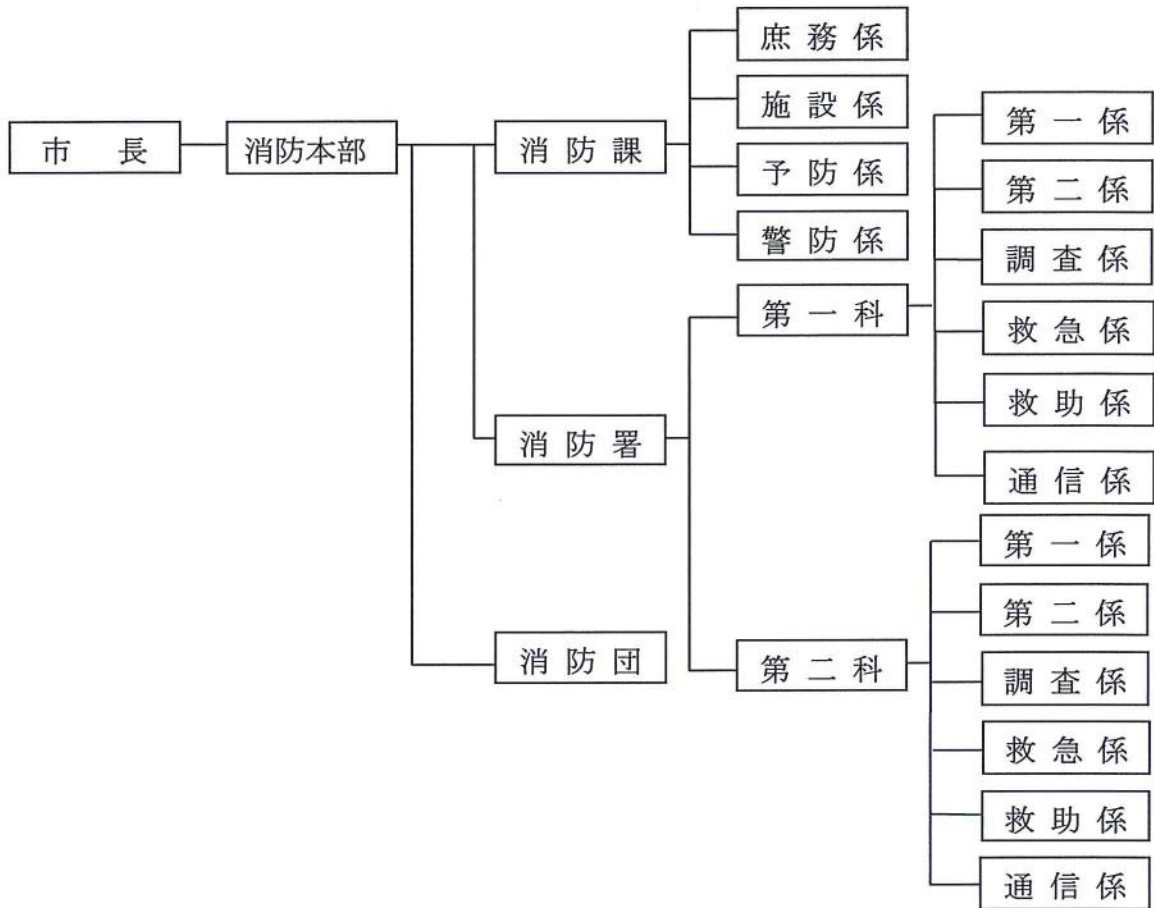
歴代消防署長

歴代	氏名	在職年数	在職期間	摘要
初代	梅津 貢	5.0	S 31. 4 ~ S 36. 3	
2代	佐藤 茂	5.7	S 36. 4 ~ S 41. 11	(兼)庶務課長 S39. 4. 1~
3代	長谷川 吾一	5.9	S 41. 12 ~ S 47. 10	S45. 7. 1~総務課長に変更
4代	篠原 盛男	2.5	S 47. 11 ~ S 50. 6	
5代	後藤 善次郎	0.7	S 50. 7 ~ S 51. 1	
6代	工藤 英基	1.2	S 51. 2 ~ S 52. 3	
7代	津藤 権七	1.0	S 52. 4 ~ S 53. 3	
8代	大沼 弘太郎	2.0	S 53. 4 ~ S 55. 3	
9代	篠原 盛男	2.0	S 55. 4 ~ S 57. 3	消防長(兼)消防署長
10代	結城 和郎	7.0	S 57. 4 ~ H 元. 3	(兼)総務課長
11代	三瓶 英祐	6.0	H 元. 4 ~ H 7. 3	(兼)総務課長
12代	手塚 稔	1.0	H 7. 4 ~ H 8. 3	
13代	鈴木 芳孝	1.0	H 8. 4 ~ H 9. 3	
14代	近野 昭一	5.0	H 9. 4 ~ H 14. 3	
15代	庄司 征夫	3.0	H 14. 4 ~ H 17. 3	
16代	安喰 順一	1.0	H 17. 4 ~ H 18. 3	
17代	伊藤 正雄	2.0	H 18. 4 ~ H 20. 3	
18代	三瓶 幸雄	2.0	H 20. 4 ~ H 22. 3	
19代	三浦 正行	3.0	H 22. 4 ~ H 25. 3	
20代	工藤 仁	2.0	H 25. 4 ~ H 27. 3	
21代	佐藤 光則	3.0	H 27. 4 ~ H 30. 3	
22代	原田 啓之		H 30. 4 ~	

天童市行政組織機構図



消 防 の 組 織 機 構 図



消 防 職 員 配 置 状 況

所属別		階級別	合計	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士
消防本部	消防長		1	1					
	消防課	消防課長	1		1				
		庶務係	3		1	1		1	
		施設係	1		1				
		予防係	3		1		2		
		警防係	1			1			
		課付							
小計		10	1	4	2	2	1		
消防署	消防署長		1		1				
	第一科		28		3	9	2	5	9
	第二科		28		4	7	2	6	9
	署付								
	小計		57		8	16	4	11	18
合計			67	1	12	18	6	12	18

消 防 本 部 の 分 掌 事 務

1 庶 務 係

- (1) 消防本部の組織及び運営に関すること。
- (2) 予算及び決算に関すること。
- (3) 職（団）員の任免、給与、服務、分限、懲戒等の事務に関すること。
- (4) 職（団）員の福利、厚生及び公務災害に関すること。
- (5) 職（団）員等の報償及び表彰に関すること。
- (6) 公印の保管に関すること。
- (7) 職員等の被服貸与に関すること。
- (8) 文書及び物品の收受発送に関すること。
- (9) 消防団に関すること。
- (10) 消防審議会に関すること。
- (11) 他の係の所掌に属しないこと。

2 施 設 係

- (1) 消防施設の整備計画に関すること。
- (2) 消防施設の維持管理に関すること。
- (3) 通信施設の整備保全に関すること。
- (4) 消防機械及び器具の整備保全に関すること。
- (5) その他消防施設及び装備に関すること。

3 予 防 係

- (1) 建築物の建築確認申請に伴う消防同意事務に関すること。
- (2) 危険物施設の許認可、指導等に関すること。
- (3) 消防用設備等の設置届の検査指導に関すること。
- (4) 危険物の保安に関すること。
- (5) 火災予防計画及び普及宣伝に関すること。
- (6) 火災の調査及び危険物に係る流出等の事故の原因の調査に関すること。
- (7) 火災報告に関すること。
- (8) 消防用設備点検報告の届出に対する審査及び指導に関すること。
- (9) 防火対象物の定期点検報告制度に伴う立入調査及び指導に関すること。
- (10) 火薬類（煙火に限る。）の規制に関すること。
- (11) 液化石油ガスの規制に関すること。
- (12) その他火災の予防に関すること。

4 警 防 係

- (1) 消防計画及び訓練に関する事。
- (2) 水防計画及び訓練に関する事。
- (3) 火災警報発令に関する事。
- (4) 気象情報の収集連絡に関する事。
- (5) 災害情報の収受連絡に関する事。
- (6) 職（団）員の教養訓練に関する事。
- (7) その他警防に関する事。

消 防 署 の 所 掌 事 務

- (1) 火災の予防、警戒及び防ぎよに関する事。
- (2) 消防対象物の立入検査及び指導に関する事。
- (3) 機械器具の手入れ及び保管に関する事。
- (4) 消防水利の調査及び確保に関する事。
- (5) 危険物の規制に関する事。
- (6) 消防操法訓練の指導に関する事。
- (7) 気象観測及び通報に関する事。
- (8) 救急活動に関する事。
- (9) 救急統計に関する事。
- (10) 救急知識の普及指導に関する事。
- (11) 救急情報に関する事。
- (12) 救助業務に関する事。
- (13) 救助資機材の管理に関する事。
- (14) 消防通信及び一般連絡に関する事。
- (15) 無線通信に関する事。
- (16) 通信指令情報の管理及び運用に関する事。
- (17) その他消防、救急、救助及び通信等消防業務に関する事。

消 防 予 算

1 消防費予算（当初）の年度別比較

(単位：千円)

区分 年度別	一 般 会計予算 A	消防費 B	比 較 (%) $\frac{B}{A} \times 100$	消 防 費 内 訳		
				常 備 消 防 費	非 常 備 消 防 費	消 防 施 設 費
平成 27 年度	24,320,000	608,676	2.50	475,183	72,298	61,195
平成 28 年度	24,760,000	960,217	3.88	854,528	72,060	33,629
平成 29 年度	24,290,000	671,703	2.77	500,035	115,315	56,353
平成 30 年度	23,960,000	820,533	3.42	653,824	123,998	42,711
平成 31 年度	26,050,000	742,990	2.85	579,223	92,571	71,196

2 市民一人・世帯当りの消防予算

(単位：円)

区分 年度別	消 防 費	人 口 (人)	一人当りの 消 防 費	世帯数 (世帯)	一世帯当りの 消 防 費
平成 27 年度	608,676,000	62,116	9,799	20,888	29,140
平成 28 年度	960,217,000	62,086	15,466	21,254	45,178
平成 29 年度	671,703,000	62,034	10,828	21,618	31,071
平成 30 年度	820,533,000	61,850	13,266	21,861	37,534
平成 31 年度	742,990,000	61,914	12,000	22,199	33,470

※ 人口・世帯数は、3月31日現在

消防職員年齢及び階級別職員数

平成 31 年 4 月 1 日現在

階 級 年 齢	合 計	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士
20 歳 未 満	2						2
20 歳 ～ 24 歳	12						12
25 歳 ～ 29 歳	19				3	12	4
30 歳 ～ 34 歳	3				3		
35 歳 ～ 39 歳	4			4			
40 歳 ～ 44 歳	8			8			
45 歳 ～ 49 歳	9		3	6			
50 歳 ～ 54 歳	4		4				
55 歳 以 上	6	1	5				
合 計	67	1	12	18	6	12	18
平均年齢	35.3						

消防職員の階級別勤続年数

平成 31 年 4 月 1 日現在

階 級 年 数	合 計	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士
5 年 未 満	18		1			1	16
5 年～ 9 年	14				1	11	2
10 年～14 年	7			2	5		
15 年～19 年	4			4			
20 年～24 年	7			7			
25 年～29 年	6		1	5			
30 年～34 年	5		5				
35 年 以 上	6	1	5				
合 計	67	1	12	18	6	12	18
平均勤続年数	15.6						

消防力の整備指針に関する概要

消防本部・署所の人員

平成31年4月1日現在

算定台数 (台)		算定台数 等に対する 人員の 算定数 (人)	整備台数 (非常用 を除く) (台)	整備台数 等に対する 人員の 算定数 (人)	現員数 (人)				
警 防 要 員	指揮隊員	指 揮 車	1	12	1	12			
	消防隊員		消防ポンプ自動車	4	60	2		30	
			はしご自動車	1		1			
			化学消防車	1		1			
		特殊車等		小型動力ポンプ付 水 槽 車	1			1	
				資機材搬送車	1			1	
				人員搬送車	1			1	
		救急隊員	救急自動車	4	36	4		36	
	救助隊員	救助工作車	1	15	1	15			
	小 計			15	123 ①	13		93 ⑤	51 ⑨
通 信 員				5 ②		5 ⑥	4 ⑩		
予 防 要 員				27		27	3		
うち専任の予防要員				24 ③		24 ⑦	3 ⑪		
庶務等の処理人員				8 ④		8 ⑧	9 ⑫		
合 計			15	160 ア	13	130 イ	67 ウ		

※ ア=①+②+③+④、 イ=⑤+⑥+⑦+⑧、 ウ=⑨+⑩+⑪+⑫

算定台数等 に対する人員の 算定数 (人) ア	整備台数等 に対する人員の 算定数 (人) イ	現員数 (人) ウ	算定台数等の 算定数に対す る充足率 (%) ウ/ア×100	整備台数等の 算定数に対す る充足率 (%) ウ/イ×100
消 防 吏 員	160	67	41.9	51.5

消防職員消防学校等入校調

科目 年度別	消防大学校等								山形県消防学校												安全運轉中央研修					
	幹部科	救助科	予防科	警防科	火災調査科	自主防災組織養成コース	救急救命士	指導救命士	初任科	警防科	特殊災害科	救助科	予防科	予防査察科	危険物科	火災調査科	救急科（Ⅰ課程）	救急科（Ⅱ課程）	救急科（標準課程）	救命士追加講習		救命士再教育講習	初級幹部科	幹部科	梯子自動車操作科	
平成19年度以前		1					8		32	1	6	3	1	1	1	1	6	6	20	6	16	2			7	3
平成20年度							1		2			1		1	1				1		2					
平成21年度								2	2			1							1		2					1
平成22年度				1			1	2	2	1	1				1				1		2				2	
平成23年度						1		1	1	1	1								2		2					
平成24年度							1	2	2	1	1		1						1		2			1		
平成25年度			1					5	5	1	1					1			2		2					
平成26年度						1	1	3	3	1	1				1				2		2			1		
平成27年度		1				1		3	3		1	2	1						2		2					
平成28年度				1		1	1	3	3	1	2	2				1			2						2	
平成29年度					1			4	4	1	2	2	1	1	1				1		2					
平成30年度				1			1	3	3	1	2	2			1				2		2			1		
合計	1	2	1	3	1	4	14	1	62	5	5	21	3	5	5	5	6	6	37	6	36	2	3	11	4	

消防職員教育実施状況

階 級 学校科別等		合 計	消 防	消 防	消 防	消 防	消 防	消 防 士
			司 令 長	司 令	司 令 補	士 長	副 士 長	
消 防 大 学 校 等	幹 部 科	1		1				
	救 助 科	2		1	1			
	予 防 科	1		1				
	警 防 科	3		1	2			
	火 災 調 査 科	1			1			
	自主防災組織育成コース	4	1		3			
	救 急 救 命 士	14		4	8	2		
	指 導 救 命 士	1		1				
山 形 県 消 防 学 校	初 任 科	62	1	11	18	6	12	14
	警 防 科	5	1	1	3			
	特 殊 災 害 科	5		1	3	1		
	救 助 科	21		4	9	5	3	
	予 防 科	3		2	1			
	予 防 査 察 科	5		1	2		2	
	危 険 物 科	5		1	2	1	1	
	火 災 調 査 科	5			2	3		
	救 急 科 (Ⅰ 課 程)	6	1	5				
	救 急 科 (Ⅱ 課 程)	6	1	5				
	救 急 科 (標 準 課 程)	40		6	18	5	7	4
	救 命 士 追 加 講 習	17		5	7	1	2	2
	救 命 士 再 教 育 講 習	15		5	7	1	2	
	初 級 幹 部 科	2			2			
	幹 部 科	3		1	2			
梯 子 自 動 車 操 作 科	11	1	5	4		1		
安全運転中央研修	4	1	2	1				

消防職員特殊技能資格取得状況

階 級		合 計	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士
種 別								
運転免許	大型Ⅰ種	46	1	12	18	6	9	
	大型Ⅱ種	5			4	1		
	普通Ⅰ種	66	1	13	18	6	9	19
	普通Ⅱ種	6	1		4	1		
	大型特殊	15		8	7			
	自動二輪	35	1	8	13	3	6	2
整備免許	ガソリン	1	1					
	ディーゼル	1	1					
	シャーシ	2	1	1				
無線免許	特殊(電話)	59	1	10	17	6	10	15
	アマチュア	7	1	6				
危険物取扱者(乙種)		59	1	9	18	6	12	13
消防設備士(乙種)		1			1			
小型船舶操縦士		23	1	3	12	6	1	
ガス溶接講習修了		2	1	1				
ボイラー技師		1		1				
移動式クレーン免許		35		8	18	6	3	
玉掛技能		31	1	7	12	6	4	1
衛生管理者		2		1	1			
酸素欠乏危険作業主任者		20		3	12	2	3	
特定化学物質等作業主任者		7		2	1	4		
有機溶剤等作業主任者		15		3	10	1	1	

消防施設・機械器具

消 防 庁 舎 の 概 要

施設の規模及び構造

- 1 敷 地 面 積 5,912.84 m²

- 2 庁 舎
構 造 鉄筋コンクリート造 一部2階建
面 積 延床面積 1,708.59 m²
1階床面積 1,041.95 m²
玄関ホール・車庫・仮眠室・待機室兼食堂・乾燥室・機械室
浴室・洗面所・便所・倉庫
2階床面積 666.64 m²
事務室・消防長室・消防団本部室・災害対策室兼会議室
消防指令センター・通信機械室・印刷室・便所・更衣室

- 3 訓 練 塔
構 造 鉄筋コンクリート造
 - (1) A 塔(主 塔) 高 さ 16m 5階建
延面積 147.34 m²(5.2m×5.2m)
 - (2) B 塔(補助塔) 高 さ 7.0m 2階建
延面積 54.08 m²(5.2m×5.2m)
 - (3) そ の 他
ホース乾燥設備(A塔東面)・電気設備・排水設備
スプリンクラー実験設備・連結送水管設備

- 4 水 防 倉 庫
構 造 軽量鉄骨ブレース構造
延面積 59.54 m²(5.475m×10.875m)

- 5 施 設
 - (1) 消防緊急情報施設
 - (2) 緊急自動車出動表示施設
 - (3) 電光掲示板告知板
 - (4) 無線統制塔 庁舎屋上鉄骨造
 - (5) 非常電源設備
 - (6) 太陽光発電・蓄電設備
 - (7) 防火水槽 1基 (120 m³)
 - (8) 消 火 栓 2基

消防本部・署車両の現有状況

	車両区分	登録年月、車名	級別	経過年数	ポンプ製作所 納入メーカー	備考
消防本部	司令車	H 6年 10月 三菱シャリオ	2000cc	24年	山形三菱自動車販売(株)	一般単独事業
	防火号	H 4年 9月 トヨタハイエース	2000cc	26年	山形トヨペット(株)	(寄) 日本防火協会
	訓練指導車	H18年 8月 マツダタイタン	2000cc	12年	(株)東北マツダ	(寄) 宝くじ協会
	本部指揮車	H 9年 7月 日産テラノ	3300cc	21年	山形日産自動車(株)	一般単独事業
消防署	指揮隊車	H26年 2月 トヨタハイエース	2693cc	5年	山形トヨペット(株)	社会資本整備総合交付金
	消防ポンプ自動車	H21年 11月 日野デュトロ	CD-I型 A-2級	9年	(株)モリタ (株)長谷川ポンプ	地域活性化事業
	水槽付ポンプ車	H21年 2月 日野レンジャー	II型 A-2級	10年	(株)モリタ (株)長谷川ポンプ	緊急消防援助隊設備整備費補助事業
	化学消防ポンプ車	H31年 1月 日野レンジャー	II型 A-2級	1年	(株)モリタ (株)長谷川ポンプ	一般単独事業
	はしご車	H23年 3月 日野・モリタMH-II	35m級	8年	(株)モリタ (株)長谷川ポンプ	一般単独事業
	救助工作車	H18年 10月 日野レンジャー	II型 6400cc	12年	帝国繊維(株)	緊急消防援助隊設備整備費補助事業
	小型動力ポンプ付水槽車	H14年 12月 いすゞフォワード	10 m ³ B-2級	16年	(株)長谷川ポンプ	超高圧噴霧消火装置 自動混合消火装置
	救急1号車	H25年 2月 トヨタハイメディック	2693cc	6年	山形トヨタ自動車(株)	社会資本整備総合交付金
	救急2号車	H20年 1月 トヨタハイメディック	2693cc	11年	山形トヨタ自動車(株)	施設整備事業(一般財源化分)・一般単独事業
	救急3号車	H13年 3月 トヨタハイメディック	3300cc	18年	山形トヨタ自動車(株)	(寄) 日本損害保険協会
	救急4号車	H 8年 2月 トヨタハイメディック	4000cc	23年	山形トヨタ自動車(株)	国庫補助事業
	救助支援車	H 7年 8月 三菱ふそうファイター	7540cc	23年	太平興業(株)	一般単独事業
	災害搬送車	H22年 1月 トヨタコースター	4000cc	9年	山形トヨタ自動車(株)	地域活性化事業

救助隊等装備資器材

分 類	品 名	数 量
一般救助用器具	かぎ付はしご	4
	三連はしご	5
	金属製折りたたみはしご又はワイヤはしご	3
	空気式救助マット	2
	救命索発射銃	3
	サバイバースリング又は救助用縛帯	1 3
	平担架	3
	ロープ	※
	カラビナ	1 1 3
	滑車	1 8
重量物排除用器具	油圧ジャッキ	1
	油圧スプレッダー	0
	可搬式ウィンチ	3
	ワイヤーロープ	2 2
	マンホール救助器具	2
	救助用簡易機重機	0
切断用器具	油圧切断機	3
	エンジンカッター	4
	ガス溶断器	1
	チェーンソー	4
	鉄線カッター	6
破壊用器具	万能斧	1 7
	ハンマー	5
	携帯用コンクリート破壊器具	2
検知・測定用器具	生物剤検知器	0
	化学剤検知器	0
	可燃性ガス測定器	3
	有毒ガス測定器	4
	酸素濃度測定器	3
	放射線測定器	4
呼吸保護用器具	空気呼吸器	2 5
	空気補充用ポンペ	7 4

※1巻200mを適宜切断

分類	品名	数量
隊員保護用器具	革手袋	15
	耐電手袋	9
	安全帯	22
	防塵メガネ	7
	携帯警報器	23
	防毒マスク	10
	化学防護服（陽圧式化学防護服を除く）	24
	陽圧式化学防護服	3
	耐熱服	2
	放射線防護服（個人用線量計を含む。）	12
検知用器具	簡易画像探索機	1
除染用器具	除染シャワー	1
	除染剤散布器	0
水難救助用器具	潜水器具一式	0
	流水救助器具一式	2
	救命胴衣	25
	水中投光器	0
	救命浮環	11
	浮標	0
	救命ボート	2
	船外機	2
	水中スクーター	0
	水中無線機	0
	水中時計	0
	水中テレビカメラ	0
	山岳救助用器具	登山器具一式
バスケット担架		4
その他の救助器具	投光器一式（投光器本体、三脚、電源ケーブル、発電機等）	7
	携帯投光器	23
	携帯拡声器	13
	携帯無線機	13
	応急処置用セット	4
	車両移動器具	4
	その他の携帯救助工具	24

分類	品名	数量
重量物排除用器具	マット型空気ジャッキ一式	2
	大型油圧スプレッダー	3
	救助用支柱器具	0
	チェーンブロック	0
切断用器具	空気鋸	2
	大型油圧切断機	2
	空気切断機	0
	コンクリート鉄筋切断用チェーンソー	0
破壊用器具	削岩機	2
	ハンマドリル	2
呼吸器用器具	酸素呼吸器(予備ボンベを含む。)	0
	簡易呼吸器	0
	防塵マスク	54
	送排風機	2
	エアラインマスク	0
隊員保護用器具	耐電衣	6
	耐電ズボン	6
	耐電長靴	6
	特殊ヘルメット	0
その他の救助用器具	緩降機	2
	ロープ登降機	7
	救助用降下機	0
	発電機	8

分類	品名	数量
高度救助用器具	画像探索機	1
	地中音響探知機	0
	熱画像直視装置	2
	夜間用暗視装置	1
	地震警報器	0
	電磁波探査装置	0
	二酸化炭素探査装置	0
	水中探査装置	0
	検知型遠隔探査装置	0

地区別消防水利設置状況

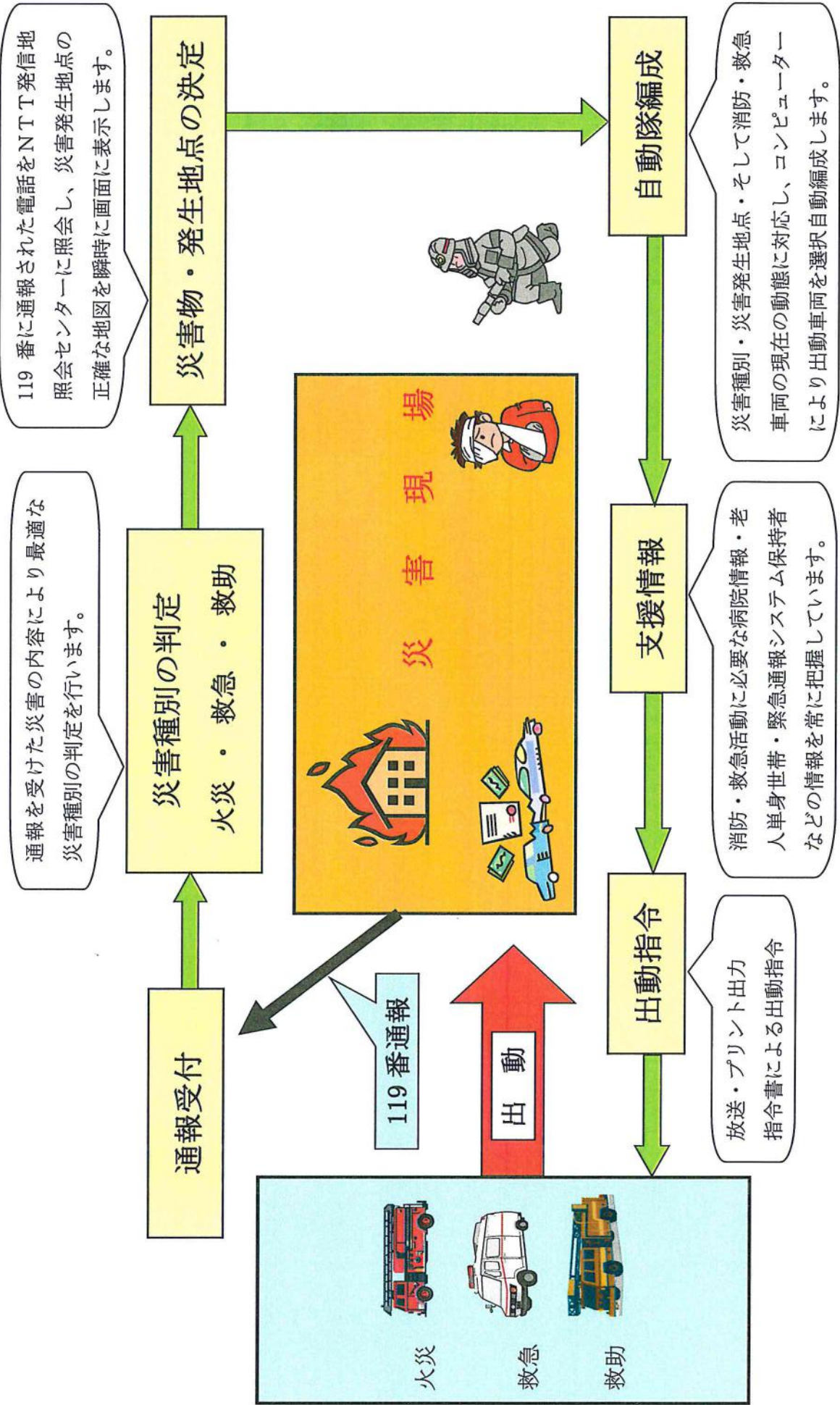
平成31年4月1日現在

区 分	合 計	天 童	成 生	蔵 増	寺 津	津 山	田 麦 野	山 口	高 揃	干 布	荒 谷	
公 設 消 火 栓	50 mm 以下	9	1		2	1	1		3		1	
	75 mm	395	150	37	30	7	23	8	56	49	13	22
	100 "	494	149	35	32	21	52	9	45	91	39	21
	125 "	19		14		2		1		2		
	150 "	331	80	32	19	3	32		33	91	23	18
	200 "	136	49	6	16	5	14		22	14	4	6
	250 "	18	8				1			9		
	300 mm 以上	7					3			3	1	
	小 計	1,409	437	124	99	39	126	18	159	259	80	68
私 設	小 計	6	2				2			1	1	
公 設 防 火 水 槽	20 m ³ 未満	19 (2)	1				2	1		2	13 (2)	
	20 m ³ 以上 40 m ³ 未満	62 (1)	11	6 (1)	3	3	4	2	14	5	8	6
	40 m ³ 以上 60 m ³ 未満	397	71	38	36	21	40	10	73	61	34	13
	60 m ³ 以上 100 m ³ 未満	10	1			1			4	3		1
	100 m ³ 以上	18	7				5		1	5		
	小 計 ()無蓋	506 (3)	91	44 (1)	39	25	51	13	92	76	55 (2)	20
私 設	小 計 (20 m ³ 未満含まない)	18	8						2	3	3	2
そ の 他	プール	18	4	1	2	1	1	1	2	2	2	2
	池	5	1				2		2			
	小 計	23	5	1	2	1	3	1	4	2	2	2
合 計		1,962	543	169	140	65	182	32	257	341	141	92

通 信 施 設 等 概 要

器 名		数量	備 考
指 令 装 置	指令台 I 型	2 台	単座席型、FAX119 番受信、メール 119 受信
	自動出動指定装置	1 式	位置情報通知システム (統合型)
	地図検索装置	1 //	各席対応型、指令台搭載分
	長時間録音装置	1 //	ハードディスク録音、BR-RE バックアップ
	非常用指令装置	1 //	指令制御装置と同一キャビネット内
	指令制御装置	1 //	二重化構成回路、自己診断機能付
	レーザープリンタ	1 台	自動出動指定装置用、災害事案処理記録用
	カラープリンタ	1 //	地図等検索装置用
	署所端末装置	1 式	待機室装置
	地図端末装置	2 台	事務室、待機室
表 示 盤	多目的情報表示盤	2 面	46 インチ 4 面マルチディスプレイ
	災害情報表示盤	2 //	42 インチディスプレイ、待機室用
	情報表示盤	3 //	会議室兼災害対策室、庁舎 2 階事務室、天童市役所
無 線 装 置	遠隔制御装置	2 台	消防波 1、消防波 2、主運用波、統制波
	署活動用携帯無線機	25 台	460MHz 帯アナログ方式消防用携帯型無線機
指 令 伝 送 装 置	指令情報送信装置	1 式	制御装置、ネットワーク機器等
	指令情報出力装置	1 //	待機室用、指令書・事案終了書用プリンタ
気象情報収集装置		1 //	プリンタ、データロガー装置等
災害情報等自動案内装置		1 台	テレドーム式 400 回線対応、遠隔操作機能等
順次指令装置		1 //	収容数 3 回線、遠隔操作機能等
音声合成装置		1 式	規則合成方式
出動車両運用管理装置	管理装置 (親局)	1 //	消防無線回線
	車両運用端末装置	14 台	1・2 号車、水そう車、救助工作車、化学車、救助支援車、はしご車、救急 1・2・3・4 号車、指揮隊車、司令車、災害搬送車
	車外設定端末装置	14 //	
システム監視装置		1 式	システム監視装置、データ修正装置
電 源 設 備	無停電電源装置	1 //	停電保障 9 分間以上 消防本部用
	無停電電源装置	1 //	停電保障 9 分間以上 署所用
	直流電源装置 (48V 系)	1 //	停電保障 6 時間以上 シール蓄電池
	非常用発動発電機	1 //	商用電源停電時、庁舎全体のバックアップ用
拡 張 台		3 台	
現場画像伝送装置	映像送信装置 (車載型)	2 台	車載型カメラ 2 号車、救助工作車に車載
	映像送信装置 (可搬型)	1 台	可搬型カメラ
	映像送信装置 (スマホ)	2 台	スマートフォン型カメラ 中隊長、大隊長用
	受信装置	1 式	カメラコントローラー 多目的表示盤へ表示可
無 線 受 令 機		2 台	指令センター、待機室
災害事案等連携装置	災害事案連携サーバ	1 式	バックアップ装置含む
	災害連携事案クライアント	1 //	ノートパソコン 8 台、プリンタ、スキャナ等
	各 OA システム	1 //	各係用、統計・管理システムソフト
監視カメラ装置		1 式	監視カメラ 6 台、録画機能付き
庁舎内放送設備		1 //	
構内電話交換設備	電話交換機	1 //	多機能電話機 11 台、電話機 12 台、PHS 5 台

高機能消防指令センターによる災害通報の受付から出動までの指令業務



予 防

防 火 対 象 物

平成 31 年 3 月 31 日現在

防火対象物			法第17条 防火対象物	法第8条 防火対象物	4 階	5 階	6 階	7 階	8 階	9 階	10 階	11 階 以上	棟 合 計
(1)	イ	劇 場 等	9	9	1								1
	ロ	集 会 場 等	92	32	2								2
(2)	イ	キ ャ バ レ ー 等											
	ロ	遊 技 場 等	11	9				1					1
	ハ	風 俗 店 等											
	ニ	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	3	3									
(3)	イ	料 理 店 等											
	ロ	飲 食 店 等	93	52									
(4)		百 貨 店 等	178	81									
(5)	イ	旅 館 等	49	33	3	4	4	2	3	2	1		19
	ロ	共 同 住 宅 等	797	46	19	8	2	1	1	1			32
(6)	イ	病 院 等	49	14	4								4
	ロ	老 人 短 期 入 所 施 設 等	23	21	3								3
	ハ	老 人 デ イ サ ー ビ ス 等	51	36	1								1
	ニ	幼 稚 園 等	8	8									
(7)		学 校 等	57	56	5								5
(8)		図 書 館 等	9	3									
(9)	イ	蒸 気 浴 場 等											
	ロ	一 般 浴 場 等	1	1									
(10)		車 両 停 車 場 等											
(11)		神 社 ・ 寺 院 等	49	8									
(12)	イ	工 場 等	484	114	11	4	3						18
	ロ	ス タ ジ オ 等											
(13)	イ	車 庫 等	33	5									
	ロ	特 殊 格 納 等											
(14)		倉 庫	321	5									
(15)		そ の 他 事 業 場	357	37	6	1							7
(16)	イ	特 定 用 途 の 存 す る 場 合	289	78	7	1							8
	ロ	イ 以 外 の 複 合 用 途	91	1	1								1
(16)の2		地 下 街											
(16)の3		準 地 下 街											
(17)		文 化 財	2	2									
(18)		ア ー ケ ー ド											
合 計			3,056	649	63	18	9	4	4	3	1		102

消防用設備等設置現況

平成31年3月31日現在

消防用設備等 対象物の区分			消火設備					警報設備				避難設備		その他	
			屋内消火栓設備	スプリンクラー設備	特殊消火設備	屋外消火栓設備	動力消防ポンプ設備	自動火災報知設備	漏電火災警報器	非常警報設備	火災通報装置	避難器具	誘導灯	消防用水	連結送水管
(1)	イ	劇場等	6	1				9	1	7		1	6	1	
	ロ	集会場等	11	1	1			40	25	35		10	50		
(2)	イ	キャバレー等													
	ロ	遊技場等	1	1	2			11	4	8		4	11		1
	ハ	風俗店等													
	ニ	カラオケボックス等						3					3		
(3)	イ	料理店等													
	ロ	飲食店等	4					32	10	25		10	67		
(4)		百貨店等	18	5	1	1		98	23	64		3	136		
(5)	イ	旅館等	23	3				49	20	28	25	14	39		9
	ロ	共同住宅等	3		2			73	44	12		86	16		3
(6)	イ	病院等	3	3				22	9	16	7	2	48		
	ロ	老人短期入所施設等	2	22				23	2	8	22	4	23		
	ハ	老人デイサービス等	5	1				32	7	3	17	3	46		
	ニ	幼稚園等						8	3			3	8		
(7)		学校等	28					48	10	12		4	14		
(8)		図書館等	2					7	2	4			7		
(9)	イ	蒸気浴場等													
	ロ	一般浴場等						1					1		
(10)		車両停車場等													
(11)		神社・寺院等						4	16	29	1	1	4		
(12)	イ	工場等	98	1	13	31	5	255	30	8		5	70	6	2
	ロ	スタジオ等													
(13)	イ	車庫等			7			8							
	ロ	特殊格納等													
(14)		倉庫	29			8	2	159	5	1		3	30	1	
(15)		その他事業場	24		4	3	1	81	18	49		9	67	3	1
(16)	イ	特定用途の存する場合	9	9	4			122	35	40	10	19	171	1	
	ロ	イ以外の複合用途	1			1		10	2	3	1	5	4		
(16)の2		地下街													
(16)の3		準地下街													
(17)		文化財				1		2	1	1			1		
(18)		アーケード													
合計			267	47	34	45	8	1,102	267	353	83	186	822	12	16

各種届出受理状況

平成30年4月1日～平成31年3月31日

項目	届出等の別	件数
防火管理関係	防火・防災管理者選解任届	117
	消防計画届	148
	防火対象物点検結果報告	57
消防用設備関係	工事整備対象設備等着工届出書	43
	消防用設備等設置届	164
	消防用設備等点検結果報告書	693
危険物関係	譲渡引渡届	4
	廃止届	12
	保安監督者選解任届	29
	品名、数量、倍数変更届	2
	予防規程制定（変更）認可申請	14
	名称等変更届	21
	軽微な変更工事届	47
液石等関係	液化石油ガス、圧縮アセチレン等の届	13
火災予防条例関係	防火対象物使用開始届	69
	少量危険物、指定可燃物貯蔵取扱届	24
	少量危険物、指定可燃物貯蔵廃止届	17
	火を使用する設備等の設置届	14
	禁止行為の解除申請	2
	火災とまぎらわしい行為の届	50
	煙火打上げ届	98
	道路工事届	164
	その他の届出	2
県委任事務	液化石油ガス設備工事届	2
	煙火消費許可	2
合 計		1,808

危険物製造所等施設数

平成31年3月31日現在

製造所等の別 区分	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所			
			小 計	屋 内	屋 外 タンク	屋 内 タンク	地 下 タンク	簡 易 タンク	移 動 タンク	屋 外	小 計	給 油	販 売	一 般
5 倍以下	165		145	17	7	4	40		77		20	4		16
5 ～ 10 "	59		50	10	6	2	29	1	2		9			9
10 ～ 50 "	63		27	6	6		12		2	1	36	19		17
50 ～ 100 "	30		20		2		5		13		10	9		1
100 ～ 150 "	7		3	1	1		1				4	4		
150 ～ 200 "	6		5		4		1				1	1		
200 ～1,000 "	15										15	15		
合 計	345		250	34	26	6	88	1	94	1	95	52		43

危険物製造所等規制事務申請件数

平成30年4月1日～平成31年3月31日

製造所等の別 区分	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所			
			小 計	屋 内	屋 外 タンク	屋 内 タンク	地 下 タンク	簡 易 タンク	移 動 タンク	屋 外	小 計	給 油	販 売	一 般
許 可	設 置	5	4				2		2		1	1		
	変 更	22	6		1				5		16	15		1
合 計		27	10		1		2		7		17	16		1
完 成	設 置	3	3				1		2		0			
	変 更	20	6		1				5		14	14		
合 計		23	9		1		1		7		14	14		
仮 使 用		13	0								13	12		1

危険物施設の推移（過去15年間）

毎年度3月31日現在の統計

区分 \ 年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
製造所															
屋内貯蔵所	45	65	46	41	40	40	40	39	38	36	36	36	37	35	34
屋外タンク貯蔵所	42	38	32	30	29	29	28	27	27	27	27	27	27	26	26
屋内タンク貯蔵所	5	5	6	6	6	7	7	7	7	7	7	7	6	6	6
地下タンク貯蔵所	128	127	127	124	122	120	119	116	114	104	100	97	93	88	88
簡易タンク貯蔵所	5	5	5	4	4	4	4	2	2	2	2	2	2	1	1
移動タンク貯蔵所	118	104	94	95	96	92	91	88	89	91	92	93	96	96	94
屋外貯蔵所	4	3	3	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
給油取扱所	70	69	66	64	62	59	58	57	57	57	56	56	54	54	52
一般取扱所	52	52	51	51	51	52	51	51	50	46	46	46	44	45	43
合計	469	468	430	417	412	404	399	388	385	371	367	365	360	352	345

建 築 同 意

1 建築同意処理状況

区分 月別	合 計	新 築	増 築	改 築	計画変更	その他
4 月	6	6				
5 月	13	12			1	
6 月	7	6			1	
7 月	12	12				
8 月	6	4	1		1	
9 月	13	11			2	
10 月	9	6	1		2	
11 月	9	9				
12 月	4	3			1	
1 月	9	8			1	
2 月	11	10			1	
3 月	12	11			1	
合 計	111	98	2		11	

2 年度別同意処理状況

区分	25 年	26 年	27 年	28 年	29 年	30 年
同意件数	102	100	101	115	132	111

危険物取扱者試験準備講習状況

区分	25 年	26 年	27 年	28 年	29 年	30 年
受講者数	70	42	52	57	43	28

警

防

災害等受信状況

平成30年1月1日から12月31日まで

受信月別	月計	受信比率	災害等				その他						他消防転送	
			火災	救急	救助	その他	いたずら	まちがい	誤報	問い合わせ	通報訓練	その他		
合計	4,263		16	2,578	24	91	5	135	0	196	333	833	52	
種別比率		100.0%	0.4%	60.5%	0.6%	2.1%	0.1%	3.2%	0.0%	4.6%	7.8%	19.5%	1.2%	
平成30年	1月	316	7.4%	0	234	1	2	1	9	0	12	12	43	2
	2月	271	6.4%	1	190	1	3	0	1	0	14	14	42	5
	3月	358	8.4%	0	214	0	18	0	14	0	16	26	65	5
	4月	315	7.4%	7	200	2	8	0	12	0	23	9	49	5
	5月	353	8.3%	1	225	4	9	0	8	0	26	36	42	2
	6月	442	10.4%	1	227	3	6	1	10	0	17	39	131	7
	7月	388	9.1%	4	218	1	9	0	16	0	19	31	85	5
	8月	379	8.9%	0	251	2	8	0	16	0	15	16	67	4
	9月	363	8.5%	0	203	1	6	0	13	0	11	26	102	1
	10月	380	8.9%	0	207	4	11	3	7	0	15	50	78	5
	11月	368	8.6%	1	196	0	6	0	17	0	15	48	80	5
	12月	330	7.7%	1	213	5	5	0	12	0	13	26	49	6

受信種別	種別計	受信比率	災害等				その他						他消防転送	
			火災	救急	救助	その他	いたずら	まちがい	誤報	問い合わせ	通報訓練	その他		
119番通報	固定電話	1,034	24.3%	0	568	3	7	0	39	0	40	183	191	3
	I P 電話	1,318	30.9%	2	1,048	3	4	3	16	0	62	133	44	3
	携帯電話	1,146	26.9%	9	723	13	24	2	78	0	88	17	146	46
一般加入電話	629	14.8%	4	138	2	43	0	1	0	6	0	435	0	
駆け込み	14	0.3%	1	11	0	1	0	1	0	0	0	0	0	
専用線	91	2.1%	0	80	2	8	0	0	0	0	0	1	0	
消防無線	18	0.4%	0	10	1	4	0	0	0	0	0	3	0	
その他	13	0.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	0	

災害等緊急出动状況

平成30年1月1日から12月31日まで

種別 月	合計			火災			救助			救助			急			自然災害等																			
																			風害			水害			土砂災害			その他災害			緊急消防援助隊 山形県広域応援隊 隣接管外応援				
	件数	人員	台数	件数	人員	台数	件数	人員	台数	件数	人員	台数	件数	人員	台数	件数	人員	台数	件数	人員	台数	件数	人員	台数	件数	人員	台数	件数	人員	台数					
1月	239	736	240				1	6	2	238	730	238																							
2月	194	650	204	1	20	6	1	20	6	192	610	192																							
3月	219	670	219							218	666	218																1	4	1					
4月	215	737	239	6	62	17	5	63	18	203	609	203																							
5月	239	780	255	2	20	5	5	64	18	232	696	232																							
6月	237	750	248				4	39	12	232	699	232																1	12	4					
7月	227	737	243	4	38	11	3	38	12	220	661	220																							
8月	259	792	262				2	13	5	254	770	254																							
9月	205	633	206				1	7	2	204	626	204																							
10月	217	676	222	1	4	1	4	32	9	212	640	212																							
11月	198	602	200				1	9	3	197	593	197																							
12月	224	730	243	1	16	5	6	63	21	216	647	216																		1	4	1			
合計	2,673	8,493	2,781	15	160	45	33	354	108	2,618	7,947	2,618																3	9	3			4	23	7

その他の緊急出動状況

平成30年1月1日から12月31日まで

種別 月	合計			危険排除			緊急確認			連携						その他					
	件数	人員	台数	件数	人員	台数	件数	人員	台数	救護			ドクターヘリ			件数	人員	台数			
										件数	人員	台数	件数	人員	台数						
1月	2	8	2				1	4	1	1	4	1									
2月	1	4	1				1	4	1												
3月	13	65	16	6	35	7	3	17	5	3	9	3					1	4	1		
4月	9	54	15	1	4	1	4	26	7	1	2	1	1	3	1	1	16	4	1		
5月	8	28	9	1	3	1	4	17	5	2	5	2	1	3	1						
6月	4	21	7	1	3	1	2	6	2							1	12	4			
7月	11	34	11	1	3	1	8	26	8	2	5	2									
8月	8	34	11	1	7	3	7	27	8												
9月	9	34	11	5	17	6	4	17	5												
10月	12	56	16	3	18	5	7	25	7	1	3	1			1	10	3				
11月	5	25	7				5	25	7												
12月	5	19	5	2	7	2	2	8	2									1	4	1	
合計	87	382	111	21	97	27	48	202	58	10	28	10	2	6	2	2	26	7	4	23	7

※危険排除とは、電気、ガス、危険物、毒劇物、放射性物質、火気取扱、異臭等での火災の発生防止及び人的被害の軽減、危険の除去などの消防活動

※緊急確認とは、自動火災報知設備の作動、非常ベル鳴動、怪煙偵察等の緊急を要する現場確認

※連携とは、ポンプ隊、救助隊等が救急現場に出場し、救急隊、ドクターヘリ等と連携して救護、安全管理を行う消防活動

その他の出動状況

平成30年1月1日から12月31日まで

種別	演習・訓練等	広報・指導	警防調査	特別警戒
演習等	消防出初式 1月7日 47名 6台	広報 巡回広報 0件 0名 0台	土砂災害危険箇所巡視 1件 3名 1台	年末年始 6件 20名 6台
春季消防演習	4月15日 20名 0台	火災予防広報 58件 171名 58台	重要水防箇所巡視 2件 4名 2台	林野火災多発警報発令 19件 54名 19台
天童市水防訓練	5月27日 18名 2台		防火対象物調査 7件 29名 11台	
天童市総合防災訓練	10月21日 36名 3台	指導 対市民(自主防災会等) 31件 71名 31台	地利調査 42件 127名 42台	
訓練等	水難救助訓練 6月4日・5日 39名 7台	対防火対象物 173件 297名 173台		
天童警察署合同山岳救助訓練	10月4日 27名 4台			
山形県国民保護共同図上訓練	11月15日 2名 1台	[消防本部での 消防団に対する指導 38件 227名]		
山形県・新庄市合同総合防災訓練	9月2日豪雨により中止			
合計	7件 189名 23台	300件 766名 262台	52件 163名 56台	25件 74名 25台

訓練実施状況

平成30年1月1日から12月31日まで

種別 月	合計		火災防ぎよ 訓練		救助訓練		救急訓練		ポンプ車 運用訓練		はしご車 運用訓練		操縦訓練		水防訓練		教養		その他 訓練		
	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	
1月	50	298	9	72	11	78	3	18	5	45	16	61	4	7			2	17			
2月	39	207	3	18	13	88	1	3	2	11	16	60	1	1			1	8		2	18
3月	20	103	1	9	2	17	1	11			12	46	3	7			1	13			
4月	69	330	11	51	17	105	1	3	7	32	24	88	4	13			3	17		2	21
5月	66	333	10	87	10	62	2	19	6	19	24	89	5	12	2	12	6	30		1	3
6月	48	287	7	58	8	72	3	38	4	12	23	88	2	4						1	15
7月	46	225	4	39	3	14	1	12	7	36	18	65	9	31			1	6		3	22
8月	63	317	9	60	12	75	1	4	5	22	17	64	8	22			4	23		7	47
9月	51	290	10	63	10	73	2	10	2	9	11	44	2	6			10	60		4	25
10月	44	336	13	135	8	47	4	39	4	33			4	14			6	37		5	31
11月	42	329	20	153	12	95	2	19					1	3			3	21		4	38
12月	36	257	8	73	14	101	9	53					3	6			2	24			
合計	574	3,312	105	818	120	827	30	229	42	219	161	605	46	126	2	12	39	256	29	220	

防火対象物等消防訓練実施状況

平成30年1月1日から12月31日まで

		消防法施行令別表第一区分別訓練実施数																		見学			合計							
		(一)イ・ロ		(四)		(五)イ		(六)イ		(六)ロ・ハ		(七)		(十二)イ		左記以外の 防火対象物			自主防災会 町内会等訓練											
		集会場 複合用途	百貨店 マーケット 店舗	旅館 ホテル	病院 診療所	保育園 幼稚園	学校	工場 作業所	件数	参加者	件数	参加者	件数	参加者	件数	参加者	件数	参加者	件数							参加者	件数	参加者	件数	参加者
1月	2	12	5	52	3	1	5			5	235	3	2	650	1	70	2	84								18	1,108	6		
2月			5	93		1	18	1		7	432		2	897			16	432	4						2	117	14	33	1,989	19
3月	3	24	8	79	1				1	30	533	3			1	100	9	237	5						1	14	7	34	1,017	16
4月	3	54	1	7	82	2	25	3	2	15	435	6	6	1,618	5	30	8	343	3	5	307	4						41	2,909	22
5月	2	17	5	55		3	45		1	9	598	7	1	100	2	73	23	1,027	17	2	90	2	1	27	4	51	2,041	33		
6月	2	41	1	5	111	5	67	3	5	228	2	19	1,264	15	2	165	13	192	13	4	230	5	6	240	38	63	3,617	84		
7月			4	34		3	48	2	1	15	310	6			4	223	8	210	6	8	379	12				35	1,219	36		
8月	1	7	2	1	3						505	7			3	393	4	124	5	2	170					23	1,202	18		
9月	2	18	2	3	23				2	41	488	7	1	174			9	417	8	7	1,052	16	2	84	18	41	2,297	53		
10月	2	45	2	10	104	4	13	2	1	250	14	806	9	3	792	4	2,406	16	22	12	840	20	6	268	31	82	6,660	109		
11月	2	38	2	9	119	8	3	35	2	245	17	997	17		5	287	4	312	17	8	470	12	3	94	14	69	2,597	80		
12月	2	40	4	5	100		4	180	6	20	218	2					7	192	11							24	750	23		
合計	21	296	14	67	855	16	24	436	19	853	10	127	6,821	82	17	5,310	16	4,706	110	48	3,538	71	21	844	126	514	27,406	499		

*各施設独自の自主訓練等も含む

災害等出動状況（消防団）

平成30年1月1日から12月31日まで

種別 月	合計			火災			管外応援火災			自然災害等						その他 (非火災・誤報等)		
	件数	人員	台数	火		台数	管外		台数	風害		水害		土砂災害		件数	人員	台数
				件数	人員		件数	人員		件数	人員	件数	人員	件数	人員			
1月	1	36	5												1	36	5	
2月	1	71	21	1	71	21												
3月	2	7	3				1	5	2						1	2	1	
4月	8	48	21	4	29	15	3	8	3						1	11	3	
5月	1	65	23	1	65	23												
6月	1	31	17				1	31	17									
7月	2	137	33	2	137	33												
8月	2	6	0								2	6	0					
9月	1	15	2												1	15	2	
10月																		
11月	1	31	8												1	31	8	
12月	1	45	8	1	45	8												
合計	21	492	141	9	347	100	5	44	22		2	6	0		5	95	19	

降雪・積雪記録

観測年・・・当該年の降雪初期から翌年降雪終期まで(寒候期)

単位・・・cm

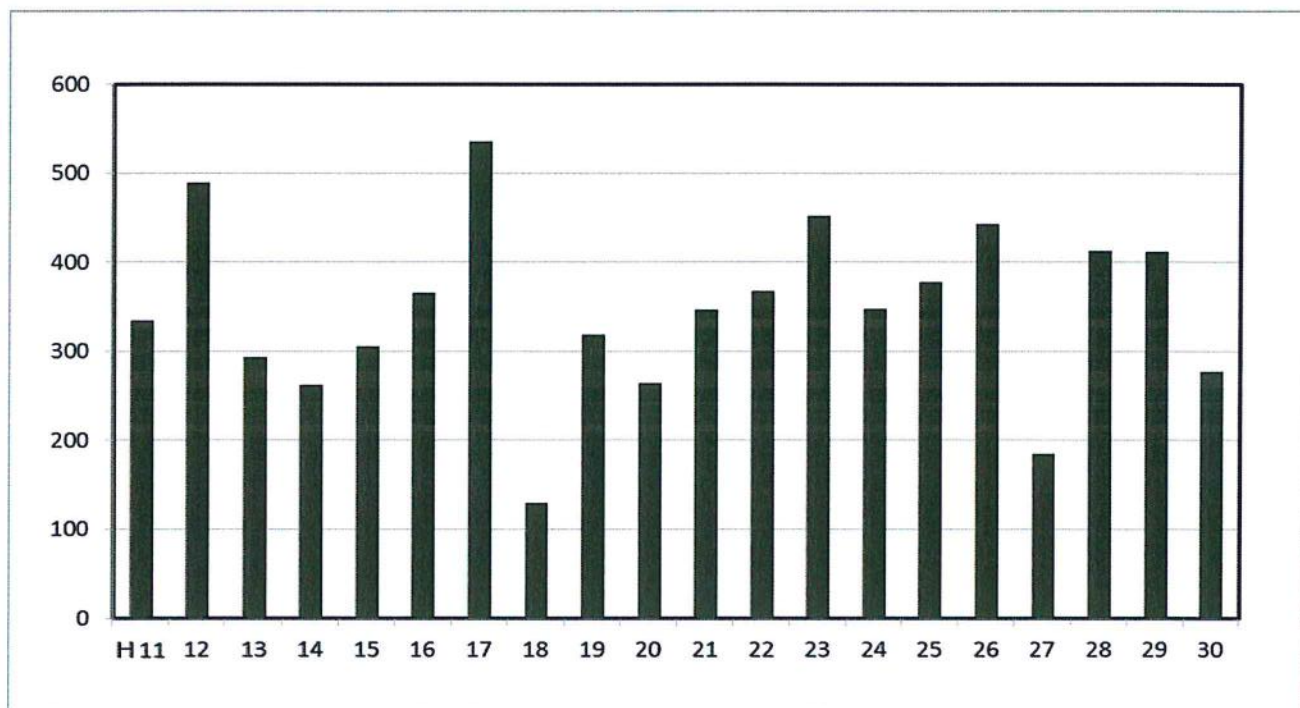
年度	累積降雪量	最高		最高		初雪		最終		観測場所
		記録日	降雪量	記録日	積雪深	記録日	降雪量	記録日	降雪量	
平成11年	334.5	12. 1. 20	31	12. 3. 1	53	11. 11. 17		12. 4. 11		貫津 2512
平成12年	489.0	13. 1. 9	31	13. 1. 9	72	12. 11. 29		13. 4. 1		〃
平成13年	293.0	13. 12. 15	32	13. 12. 17	51	13. 11. 26		14. 3. 8	1	〃
平成14年	262.0	15. 1. 30	46	15. 1. 31	72	14. 11. 6		15. 3. 21	2	〃
平成15年	305.0	16. 1. 23	40	16. 2. 8	57	15. 12. 4		16. 4. 25	1	〃
平成16年	366.0	17. 1. 22	30	16. 2. 5	68	16. 11. 30		17. 4. 2		〃
平成17年	535.0	17. 12. 31	53	18. 1. 4	82	17. 11. 19		18. 4. 21		桜町 2-1
平成18年	130.0	19. 1. 9	20	19. 1. 9	22	18. 11. 12		19. 4. 5		〃
平成19年	318.0	20. 1. 25	29	20. 1. 25	33	19. 11. 18		20. 3. 8		〃
平成20年	264.0	20. 12. 28	20	20. 12. 28	30	20. 11. 19		21. 3. 29		〃
平成21年	347.0	21. 12. 20	30	21. 12. 20	40	21. 11. 3		22. 4. 17		〃
平成22年	368.0	23. 2. 1	27	23. 2. 1	65	22. 12. 14		23. 3. 31	6	〃
平成23年	452.0	24. 2. 2	33	24. 2. 5	83	23. 11. 16		24. 4. 8		〃
平成24年	348.0	25. 1. 15	36	25. 2. 26	55	24. 11. 21		25. 4. 21		〃
平成25年	378.0	26. 2. 9	37	25. 12. 29	50	25. 11. 11		26. 4. 7	1	〃
平成26年	443.0	26. 12. 18	35	27. 2. 15	52	26. 11. 25		27. 3. 25		〃
平成27年	185.0	28. 1. 20	24	28. 1. 25	41	27. 12. 4		28. 3. 26	1	〃
平成28年	413.0	29. 2. 3	42	29. 2. 3	52	28. 11. 9		29. 3. 28		〃
平成29年	412.0	30. 1. 25	35	30. 2. 12	56	29. 11. 16		30. 4. 10		〃
平成30年	277.0	31. 1. 9	22	31. 1. 9	32	30. 11. 23	1	31. 4. 11	7	〃

※寒候期とは、晩秋から春先までの期間で、冬の寒さや雪の多少を表すときに用いる。

累積降雪量

単位・・・cm

(観測期間・11月～4月)



月別気象統計表

平成30年1月1日から12月31日まで

平成30年1月～12月		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平均気温	平均気温 (°C)	-1.2	-1.2	5.1	11.2	16.4	20.6	26.6	24.8	19.9	14.7	8.3	2.0
	最高気温	7.3	7.8	21.9	29.0	31.4	36.7	37.1	37.4	31.3	30.4	18.8	17.2
最低気温	記録日	18日	14日	28日	21日	16日	29日	31日	23日	5日	6日	9日	4日
	気温 (°C)	-11.6	-8.7	-4.0	-0.2	4.3	10.4	16.7	13.6	11.7	4.1	-0.5	-6.7
実効湿度 (%)	記録日	12日	2日	18日	14日	11日	15日	7日	18日	29日	26日	27日	30日
	湿度 (%)	89.8	86.5	72.3	69.0	69.9	71.4	77.1	79.9	86.6	83.7	87.2	91.0
降水量月合計 (mm)	合計 (mm)	108.5	55.5	67.5	28.0	83.0	27.5	40.5	338.0	145.5	31.5	15.5	80.5
	日最多降水量	23.0	16.5	16.5	5.5	25.5	8.0	12.5	69.5	23.0	11.0	5.0	10.5
平均風速 (m/s)	記録日	10日	12日	1日	8日	18日	29日	7日	6日	22日	31日	23日	19日
	風速 (m/s)	1.5	1.7	2.2	2.0	1.8	2.0	2.0	1.8	1.5	1.6	1.5	1.6
最大風速	風速 (m/s)	14.3	20.7	26.8	24.9	16.0	18.7	16.0	16.7	19.5	19.0	14.1	18.2
	記録日	25日	14日	2日	9日	25日	30日	29日	5日	4日	7日	10日	30日

最高・最低気温及び降水量

最高気温	37.4	8月23日 13時01分	最低気温	-11.6	1月12日 6時17分
一日最多降水量	69.5	8月6日			
年降水量	1021.5				

降雪期における積雪等

平成30年1月～平成30年12月		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
降雪量 (月合計) (cm)	降雪量 (cm)	183.0	117.0	3.0	0	0	1.0	92.0					
	日最大降雪量	35.0	31.0	3.0	0	0	1.0	21.0					
積雪深 (月最大) (cm)	記録日	25日	12日	3日	なし	23日	30日	30日					
	積雪深 (cm)	55.0	58.0	30.0	0	1.0	26.0						

最大風速

最大風速	26.8	3月2日
------	------	------

真夏日及び熱帯夜

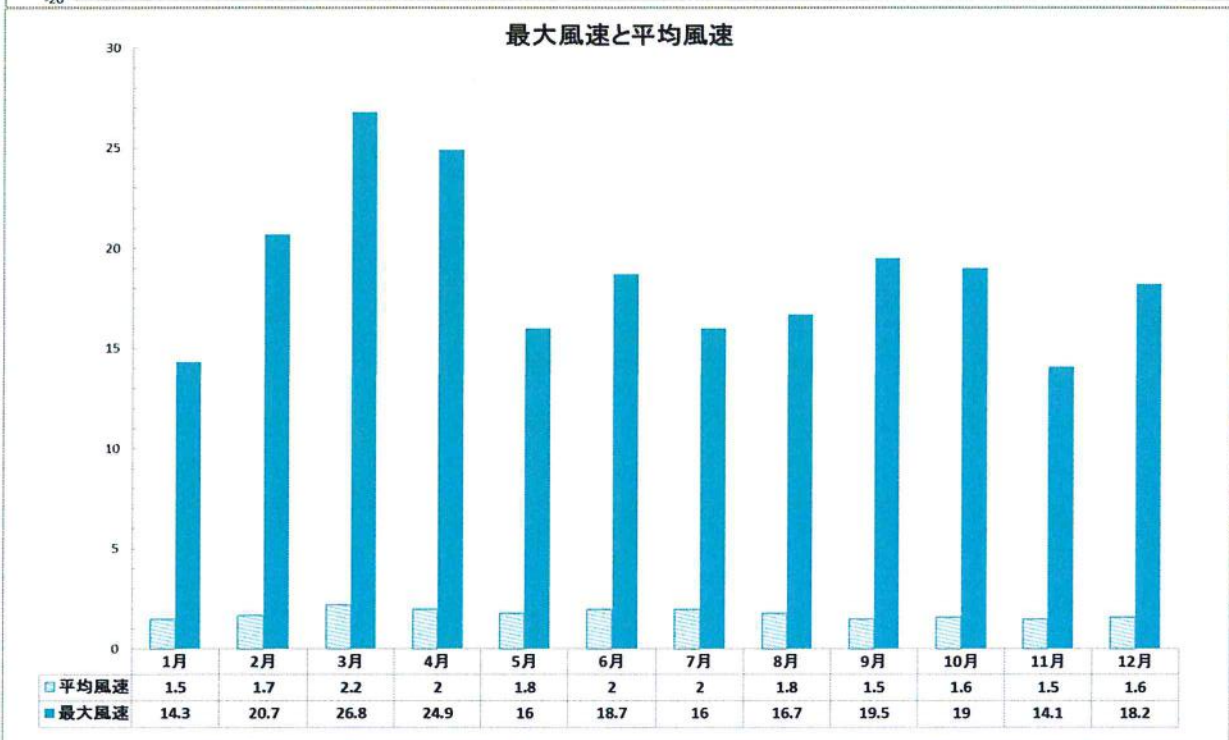
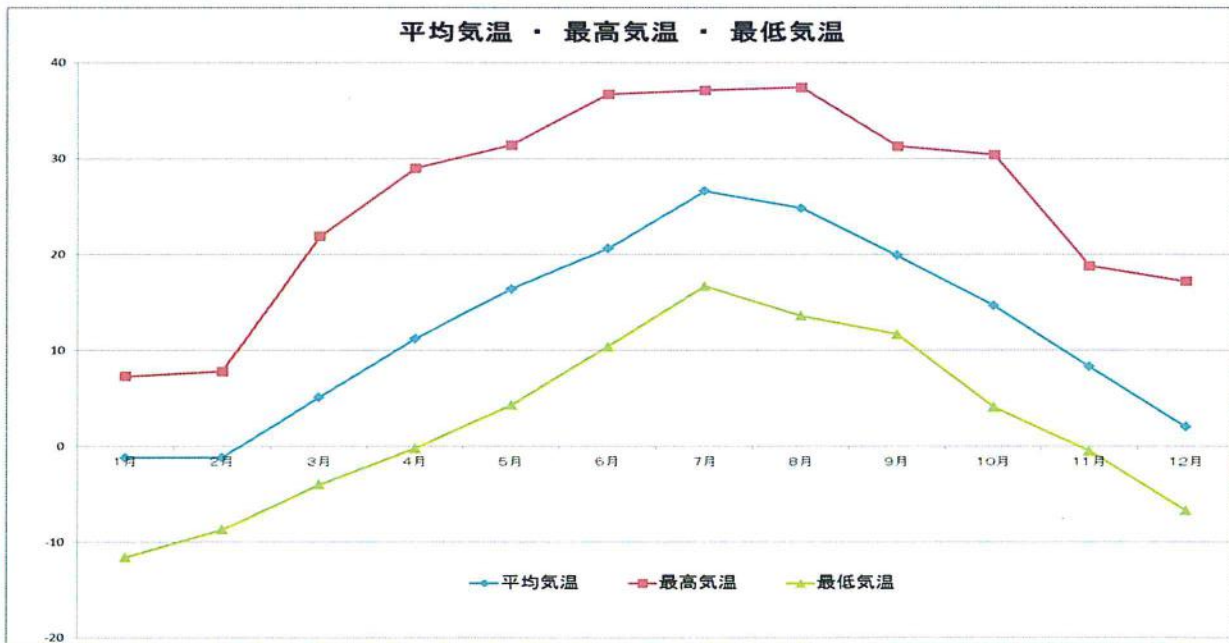
	5月	6月	7月	8月	9月	計
真夏日	2	8	22	17	4	53
熱帯夜	0	0	1	0	0	1

※真夏日とは30度を越えた日

※熱帯夜とは最低気温が25度以上の夜

月 別 気 温

月		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
気 温	平均	-1.2	-1.2	5.1	11.2	16.4	20.6	26.6	24.8	19.9	14.7	8.3	2.0
	最 低	-11.6	-8.7	-4.0	-0.2	4.3	10.4	16.7	13.6	11.7	4.1	-0.5	-6.7
		12日	2日	18日	14日	11日	15日	7日	18日	29日	26日	27日	30日
	最 高	7.3	7.8	21.9	29.0	31.4	36.7	37.1	37.4	31.3	30.4	18.8	17.2
		18日	14日	28日	21日	16日	29日	31日	23日	5日	6日	9日	4日



火 災 統 計

火災発生状況(前年との比較)

区 分		年	平成 30 年	平成 29 年	増・減 (△)
出 火 件 数	建 物 火 災	件	7	8	△1
	林 野 火 災		0	1	△1
	車 両 火 災		1	1	0
	そ の 他 火 災		7	6	1
	合 計		15	16	△1
焼 損 棟 数	全 焼	棟	3	1	2
	半 焼		0	0	0
	部 分 焼		2	6	△4
	ぼ や		4	4	0
	合 計		9	11	△2
焼 損 面 積	建 物	㎡	表 29 床 320	表 34 床 101	表 △5 床 219
	林 野	a	0	109	△109
罹 災 世 帯 数	全 損	世帯	1	1	0
	半 損		0	0	0
	小 損		4	4	0
	合 計		5	5	0
罹 災 人 員		人	19	21	△2
死 者			0	0	0
負 傷 者			1	3	△2
損 害 額	建 物 火 災	千円	34,830	2,652	32,178
	林 野 火 災		0	0	0
	車 両 火 災		105	130	△25
	そ の 他 火 災		35	1	34
	合 計		34,970	2,783	32,187
出 火 率			2.4	2.5	△0.1

表・・・表面積 床・・・床面積

月別火災発生状況

	火災種別					焼 損 棟 数	焼損面積		罹 災 世 帯 数	死 者	負 傷 者	損 害 額 (千円)	
	建 物	車 両	そ の 他	林 野	合 計		建 物 (㎡)						林 野 (a)
							表	床					
1													
2	1				1	1	200				1,328		
3													
4	1	1	4		6	1	1		1	1	61		
5			2		2								
6													
7	3		1		4	5	120		3		31,776		
8													
9													
10	1				1	1			1		15		
11													
12	1				1	1	28				1,790		
合計	7	1	7		15	9	29	320	5	1	34,970		

表・・・表面積 床・・・床面積

曜日別火災発生状況

	火災種別					焼 損 棟 数	焼損面積		罹 災 世 帯 数	死 者	負 傷 者	損 害 額 (千円)	
	建 物	車 両	そ の 他	林 野	合 計		建 物 (㎡)						林 野 (a)
							表	床					
日	1		1		2	1	28				1,790		
月	2		1		3	2			1		15		
火			2		2								
水	1		1		2	3	120		2		31,776		
木	2	1	1		4	2	1	200	1	1	1,354		
金	1		1		2	1			1		35		
土													
合計	7	1	7		15	9	29	320	5	1	34,970		

表・・・表面積 床・・・床面積

時間別火災発生状況

	火災種別					焼損面積		損害額 (千円)
	建物	車両	その他	林野	合計	建物 (㎡)	林野 (a)	
0 ~ 1	1							
1 ~ 2					1			15
2 ~ 3	1				1	床 120		31,776
3 ~ 4								
4 ~ 5								
5 ~ 6								
6 ~ 7								
7 ~ 8			1		1			
8 ~ 9			1		1			
9 ~ 10	1				1			
10 ~ 11					1			
11 ~ 12	1				1	床 200		1,328
12 ~ 13								
13 ~ 14								
14 ~ 15			2		2			35
15 ~ 16		1			1			20
16 ~ 17			1		1			
17 ~ 18								
18 ~ 19	1				1			
19 ~ 20								
20 ~ 21								
21 ~ 22	2				2	表 29		1,796
22 ~ 23								
23 ~ 24			1		1			
不明			1					
合計	7	1	7		15	表 29 床 320		34,970

表・・・表面積 床・・・床面積

原因別火災発生状況

原因	平成30年				平成29年	増・減(△) (件数)
	件数	焼損面積		損害額 (千円)	件数	
		建物(m ²)	林野 (a)			
たばこ	1				1	0
こんろ					1	△1
風呂かまど						
ストーブ	1	床 200		1,328		1
ボイラー						
煙突・煙道						
電気機器	2			15	1	1
電灯・電話 等の配線					1	△1
配線器具						
火遊び						
焚き火	4				2	2
マッチ・ ライター						
灯 火						
落 雷						
放火(疑い含む)	1			20	3	△2
その他	1			35	1	0
不明・調査中	5	表 29 床 120		33,572	6	△1
合 計	15	表 29 床 320		34,970	16	△1

表・・・表面積 床・・・床面積

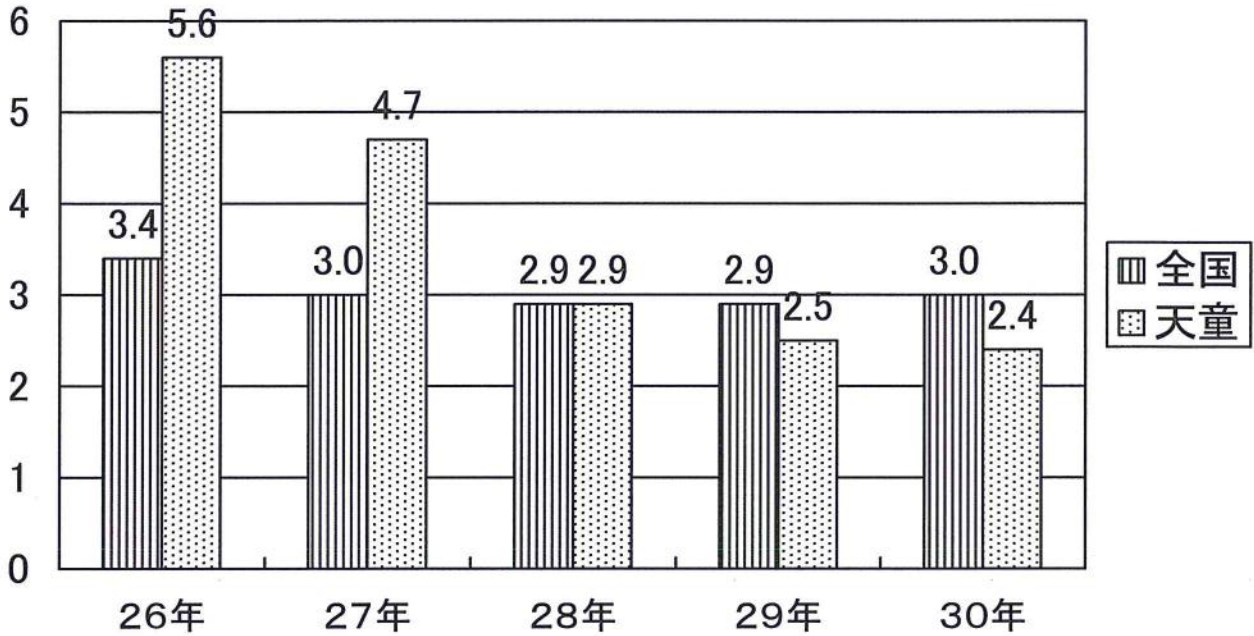
火災の覚知別件数

	合計	119番	携帯119番	一般加入電話	警察直通電話	事後聞知	その他
建物火災(件)	7	2	3			2	
林野火災(件)							
車両火災(件)	1		1				
その他の火災(件)	7		6			1	
合 計	15	2	3			3	

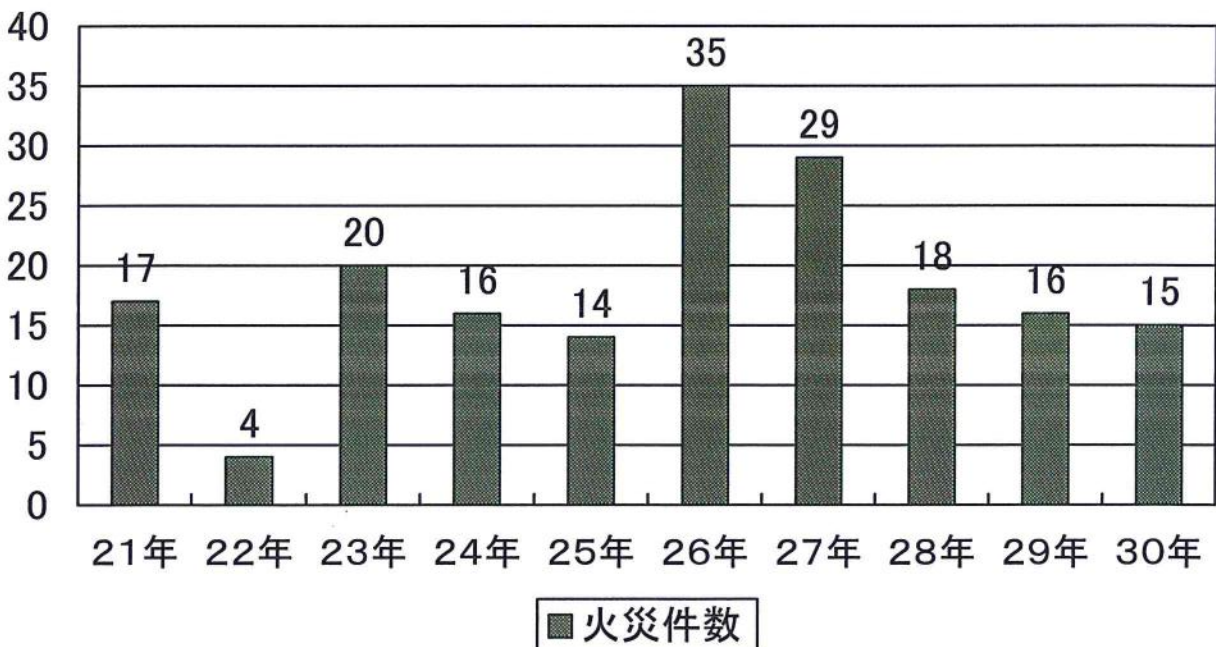
出 火 率

出火件数は、その都市の人口に比例するといわれており、人口1万人当たりの出火件数を
出火率といいます。

過去5年間の本市と全国の出火率は、次のとおりです。



過去 10 年間の火災件数



天童市の主な火災記録

年号月日	時刻	概要	損害(千円)	原因
明治元年		矢野目部落は庄内藩と天童城主織田藩との交戦により 53 戸の全焼を見る。		庄内藩士の焼き討ち
明治 38 年 6 月 2 日		山口村字小原、住宅より出火し、18 戸 50 棟を全焼した。		かまどの火の不始末
大正 3 年 6 月 8 日	午後 1 時	天童町字田町、住宅より出火し、39 戸 61 棟を全焼した。	不動産 16 動産 13	炉火の不始末
大正 7 年 4 月 16 日	午後 3 時	山口村、物置小屋より出火、烈風に煽られ 39 戸 114 棟を全焼した。	42	子供の火遊び
昭和 14 年 11 月 1 日	午前 4 時	天童久野本、機械工場より出火、同工場を全焼した。	195	電灯取扱いの不良
昭和 15 年 4 月 19 日	午後 2 時	山口村大字川原子、住宅より出火、強風に煽られ 39 戸 149 棟、更に山林 35 町歩を全焼した。	178	かまどの火の不始末
昭和 17 年 6 月 10 日	午前 10 時	田麦野村、物置小屋より出火、強風に煽られて 16 戸を全焼した。	74	子供の火遊び
昭和 23 年 5 月 14 日	午前 10 時	津山村字下貫津、物置小舎より出火、13 戸を全焼した。		子供の火遊び
昭和 24 年 4 月 25 日	午後 2 時 30 分	天童町久野本機械工場より出火し、機械工場、会議室、鍛冶工場等を全焼した。	20,000	刃物の焼入れ作業中、重油に着火
昭和 25 年 4 月 16 日	午前 0 時 40 分	山口村役場より出火し、101 坪の同役場を全焼した。	5,000	放火
昭和 27 年 10 月 19 日	午前 10 時 40 分	天童町田町、木工場塗装室より出火し、同工場を全焼した。	23,700	タバコ火がシンナーに引火
昭和 33 年 5 月 5 日	午前 2 時 55 分	天童市大字山口、物置小屋より出火し、11 棟を全焼した。	2,013	放火
昭和 34 年 1 月 1 日	午前 4 時 05 分	天童温泉・旅館、大広間より出火、同旅館を全焼した。	16,312	タバコ火の不始末
昭和 35 年 5 月 4 日	午後 8 時 50 分	天童市藤内新田、サンダル工場より出火、9 棟を全焼、2 棟を半焼した。	3,029	ベアリングの過熱
昭和 35 年 10 月 30 日	午後 1 時 40 分	天童市老野森、製粉工場より出火し、同工場を全焼した。	6,799	ベアリングの過熱

年号月日	時刻	概要	損害(千円)	原因
昭和 41 年 5 月 13 日	午前 9 時 20 分	天童市大字山口、住宅より出火、住宅、土蔵、物置小屋等 3 棟全焼、7 棟を半焼・部分焼した。	960	囲炉裏の火の粉が火棚に飛び火
昭和 42 年 12 月 30 日	午後 11 時 20 分	天童市大字原町、工場から出火、工場、倉庫、住宅、計 1,176 m ² を焼損した。	24,220	不明
昭和 44 年 10 月 13 日	午後 11 時 14 分	天童市大字川原子、工場から出火、工場、倉庫、物置等 509 m ² を焼損した。	3,064	不明
昭和 45 年 8 月 26 日	午後 7 時 45 分	天童市東本町、木工製作所から出火、店舗兼倉庫 1 棟 430 m ² を焼損した。	7,460	不明
昭和 46 年 12 月 5 日	午前 0 時 30 分	天童市大字高揃、工場から出火、工場と住居 1 棟 707 m ² 全焼、倉庫を部分焼した。	9,974	溶解炉の火が可燃物に着火
昭和 50 年 9 月 5 日	午後 5 時 55 分	天童市大字上荻野戸、チップ工場から出火、工場と住居 1 棟 296 m ² と機械一式を焼損した。	20,638	焼却炉からの飛び火
昭和 51 年 11 月 9 日	午後 12 時 55 分	天童市大字久野本、缶詰工場から出火、鉄骨一部木造平屋倉庫 255 m ² を焼損した。	10,712	石油ストーブの取扱い不注意
昭和 53 年 11 月 21 日	午後 2 時 35 分	天童市大字乱川、工場から出火、工場 1 棟全焼、倉庫 1 棟半焼した。	16,332	溶接時の火花がクッション材料に着火
昭和 55 年 6 月 15 日	午後 1 時 55 分	天童市大字乱川、木工製作所から出火、乾燥材置場、乾燥場、計 328 m ² 全焼、治具倉庫 2 棟を半焼した。	42,173	ボイラーの煙突からの火の粉が屋根に落下して着火
昭和 59 年 8 月 26 日	午後 2 時 00 分	天童市大字北目、木工製作所から出火、工場延べ 3,296 m ² に内 400 m ² と家具を焼損した。	59,918	不明
昭和 60 年 3 月 24 日	午前 3 時 27 分	天童市東本町、雑居ビルから出火、貸店舗 474 m ² の内 348 m ² を焼損した。	31,767	漏洩したプロパンガスに製氷機の電気火花が引火
昭和 61 年 1 月 13 日	午前 3 時 45 分	天童市大字寺津、牛舎から出火、牛舎 500 m ² 全焼、乳牛 37 頭、2t ダンプ等焼損した。	20,285	不明

年号月日	時刻	概要	損害(千円)	原因
昭和62年 11月10日	午前 4時30分	天童市一日町、住宅から出火、建物11棟(全焼4棟、焼2棟、部分焼5棟)を焼損した。	18,507	ストーブの上に衣類が落下
平成2年 5月30日	午後 7時35分	天童市大字寺津、住宅から出火、建物4棟(全焼2棟、部分焼2棟)を焼損した。	34,903	ガソリンにライター の火が引火
平成8年 8月23日	午後 8時00分	天童市大字高揃、住宅から出火、建物4棟(全焼1棟、半焼1棟、部分焼2棟)を焼損した。	17,750	不明
平成10年 6月2日	午後 1時10分	天童市大字乱川、工務店から出火、トタン張り倉庫2棟合計209㎡を焼損した。	32,099	ごみの焼却の不始末
平成10年 7月2日～ 7月7日	未明から 明け方	天童市中里地内と東長岡地内で連続7件の放火事件があり、建物1件、その他(洗濯物など)6件の火災があった。	合計で 77	放火
平成13年 2月24日	午前 5時45分	天童市一日町、危険物製造所から出火、タンク6基と製造設備等、142.8㎡を焼損した。	11,294	植物油(ヨウソ価130) の自然発火
平成16年 4月2日	午前 5時30分	天童市大字久野本、住宅から出火、建物(全焼2棟・半焼1棟・部分焼2棟・ぼや1棟)を焼損した。	合計で 20,765	不明
平成16年 4月13日	午前 7時15分	天童市天童中、小路喜太郎稲荷神社から出火、本殿を全焼した。	27,316	放火
平成17年 8月25日	午後 2時05分	天童市南町、県営天童南部アパート地下ピット内に漏れたLPガスを排出中に爆発、2名負傷。		電気機器のショート
平成23年 3月19日	午前 1時45分	天童市大字蔵増、木工所兼住宅の木工所から出火、建物1棟(571㎡)を全焼した。	59,307	不明
平成24年 7月23日	午後 8時40分	天童市大字荒谷、作業所兼車庫付近から出火、建物4棟(全焼3棟・部分焼1棟)を焼損した。	合計で 6,419	不明

年号月日	時刻	概要	損害(千円)	原因
平成 25 年 12 月 4 日	午後 1 時 40 分	天童市芳賀土地区画整理事業地内、 建築中のショッピングモールから出 火、建物 1 棟 (床面積 1,620 m ² 、 表面積 78.12 m ²) を部分焼し、4 名負 傷した。	15,765	溶接作業中の溶融金 属
平成 27 年 1 月 9 日	午後 8 時 20 分	天童市清池東、野菜工場から出火、 建物 1 棟 (354.50 m ²) を焼損した。	181,314	不明
平成 27 年 8 月 1 日	午前 3 時 30 分	天童市東芳賀、住宅から出火、 建物 10 棟 (全焼 2 棟、部分焼 7 棟、 ぼや 1 棟) を焼損した他、3 名が負傷 した。	56,262	不明
平成 27 年 12 月 7 日	午前 1 時 45 分	天童市大字乱川、正一位稻荷神社 から出火、建物 2 棟 (幣拝殿 51.44 m ² 全焼、本殿 8.70 m ² 全焼) を焼損した。	1,715	不明
平成 28 年 1 月 2 日	午後 15 時 00 分	天童市清池東、住宅から出火、建物 4 棟 (全焼 1 棟、半焼 1 棟、部分焼 2 棟) を焼損した他、2 名が死亡した。	695	不明
平成 29 年 12 月 30 日	午前 2 時 55 分	天童市北久野本、住宅から出火、建 物 4 棟 (全焼 1 棟、部分焼 3 棟) 及 び車両 2 台を焼損した他、1 名が負傷 した。	2,055	不明
平成 30 年 7 月 11 日	午前 2 時 50 分	天童市高揃、作業場から出火、建物 3 棟 (全焼 2 棟、部分焼 1 棟) 及び車 両 1 台を焼損した。	31,776	不明

救 急 ・ 救 助 統 計

救急出動件数(前年との比較)

事故別 区分(年)		合 計	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他			
													転 院 搬 送	医 師 搬 送	資 器 材 等	輸 送 其 他
29	出動件数	2,331	3			163	22	16	294	4	14	1,480	328			7
	搬送人員	2,207	3			186	22	16	277	2	9	1,364	328			
30	出動件数	2,618	2			179	16	21	323	7	19	1,693	354			4
	搬送人員	2,453	2			186	16	21	301	7	13	1,553	354			
前 比 年 と の 較	出動件数	287	-1			16	-6	5	29	3	5	213	26			-3
	搬送人員	246	-1				-6	5	24	5	4	189	26			

月別・事故別出動件数と搬送人員

月別	事故種別	合計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
	区分												
1月	出動件数	238				11		1	38		2	146	40
	搬送人員	230				12		1	36		2	140	39
2月	出動件数	192				7	1		27	1		133	23
	搬送人員	174				7	1		22	1		120	23
3月	出動件数	218				19		1	36		2	127	33
	搬送人員	203				22		1	34			114	32
4月	出動件数	203	1			14	1	1	23		1	139	23
	搬送人員	185	1			13	1	1	20			126	23
5月	出動件数	232				18	5	2	19	1	1	149	37
	搬送人員	214				15	5	2	17	1		138	36
6月	出動件数	232				16	1	6	36	2	5	139	27
	搬送人員	220				19	1	6	33	2	4	128	27
7月	出動件数	220				12		2	18		2	149	37
	搬送人員	210				10		2	18		2	141	37
8月	出動件数	254				17	1	2	29		3	174	28
	搬送人員	244				17	1	2	29		2	165	28
9月	出動件数	204				12		3	36			132	21
	搬送人員	192				14		3	35			119	21
10月	出動件数	212				21	2	1	21	1	1	136	29
	搬送人員	197				23	2	1	18	1	1	122	29
11月	出動件数	197				17	3	1	19	1	1	124	31
	搬送人員	187				20	3	1	19	1	1	112	30
12月	出動件数	216	1			15	2	1	21	1	1	145	29
	搬送人員	197	1			14	2	1	20	1	1	128	29
合計	出動件数	2,618	2			179	16	21	323	7	19	1,693	358
	搬送人員	2,453	2			186	16	21	301	7	13	1,553	354
前年	出動件数	2,331	3			163	22	16	294	4	14	1,480	335
	搬送人員	2,207	3			186	22	16	277	2	9	1,364	328
増減	出動件数	287	-1			16	-6	5	29	3	5	213	23
	搬送人員	246	-1				-6	5	24	5	4	189	26

救急隊員の行った応急処置

事故種別 応急処置	合 計	急 病	交通事故	一般負傷	そ の 他
搬 送 人 員	2,453	1,553	186	301	413
処 置 対 象 人 員	2,391	1,523	181	290	397
止 血	72	12	8	44	8
固 定	124	6	73	33	12
人 工 呼 吸	7	5		2	
胸 骨 圧 迫	1				1
心 肺 蘇 生	71	59		10	2
酸 素 吸 入	431	308	3	24	96
気 道 確 保	81	69		10	2
※ 1	1	1			
※ 2	8	4		4	
※ 3	2	1		1	
※ 4					
保 温	45	34	4	4	3
被 覆	110	10	22	67	11
在 宅 医 療 法 継 続	47	41		3	3
※ A					
※ B	8	6			2
※ C	39	35		3	1
シ ョ ッ ク パ ン ツ					
除 細 動	8	7		1	
静 脈 確 保	26	21	1	3	1
心肺機能停止後	14	10		3	1
心肺機能停止前	12	11	1		
薬 剤 投 与	6	6			
エピペン投与	1	1			
ブドウ糖溶液投与	7	7			
血 糖 値 測 定	81	77		3	1
その他の応急処置	55	38	1	8	8
血 圧 測 定	2,271	1,443	175	274	379
聴診器による聴取	356	271	12	21	52
血中酸素飽和度測定	2,321	1,472	178	279	392
心 電 図	1,146	920	18	49	159
合 計	7,267	4,807	495	835	1,130

注1 その他とは、火災・自然災害・水難・労働災害・運動競技・加害・自損行為・その他(転院)をいう。

注2 (※1) 経鼻エアウェイによる気道確保

(※2) 喉頭鏡・マギール鉗子等を使用した異物除去

(※3) ラリングアルマスク等を使用した気道確保

(※4) 気管挿管処置

(※A) 在宅中心静脈栄養管理・在宅化学療法による点滴処置者への応急処置

(※B) 気管切開孔・気管瘻・人工肛門等の外瘻処置者への応急処置

(※C) ※A・※B以外の処置者への応急処置

注3 応急処置は、傷病者に対して複数の処置を行う場合もあるため、処置人数の合計とは一致しない。

医療機関別搬送人員

下段 管外医療機関

事故種別		合 計	急 病	交 通 事 故	一 般 負 傷	そ の 他
告示別等 の医療機関						
救 急 告 示	国 立	106 106	57 57	4 4	8 8	37 37
	公 立	1,376 1,022	956 657	50 36	114 84	256 245
	公 的	234 234	136 136	18 18	36 36	44 44
	私 的 病 院	659 79	337 54	114 1	139 5	69 19
	私 的 診 療 所					
	小 計	2,375 1,441	1,486 904	186 59	297 133	406 345
非 告 示	国 立	10 10	10 10			
	公 立	2 2	1 1			1 1
	公 的					
	私 的 病 院	38 19	32 16			6 3
	私 的 診 療 所	28 7	24 6		4 1	
	小 計	78 38	67 33		4 1	7 4
そ の 他 の 場 所						
合 計		2,453 1,479	1,553 937	186 59	301 134	413 349

時 間 別 出 動 状 況

時間別	事故種別	出動件数	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
0～2		98				1			11			79	7
2～4		79				1			7	1	2	66	2
4～6		96							6	1	1	87	1
6～8		162				12	1		19		2	127	1
8～10		303				27	2	1	34	1		205	33
10～12		357				23	4	2	37	1	1	196	93
12～14		325				24	2	5	43		4	180	67
14～16		305				26	3	7	41	1	2	165	60
16～18		285	1			22	4	3	42			153	60
18～20		257				28		2	34		5	173	15
20～22		218				10		1	29	1	2	161	14
22～24		133	1			5			20	1		101	5
合計		2,618	2			179	16	21	323	7	19	1,693	358

年 齢 ・ 性 別 ・ 事 故 別 搬 送 人 員

年齢性別	事故種別	搬送人員	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
計	男	1,262	1			92	10	17	145	3	5	805	184
	女	1,191	1			94	6	4	156	4	8	748	170
新生児		15										1	14
乳幼児		99				9			20			63	7
少年		81				15		14	11			36	5
成人		755	2			117	13	5	49	5	10	455	99
高齢者		1,503				45	3	2	221	2	3	998	229
合計		2,453	2			186	16	21	301	7	13	1,553	354

新生児 生後 28 日未満の者

乳幼児 生後 28 日以上満 7 歳未満の者

少年 満 7 歳以上満 18 歳未満の者

成人 満 18 歳以上満 65 歳未満の者

高齢者 満 65 歳以上の者

事故別・傷病程度別搬送人員

事故種別 程度別	搬送人員	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
死亡	72							8		3	61	
重症	473				8	5	1	73	1	4	265	116
中等症	882	1			28	6	3	89	2	4	549	200
軽症	1,026	1			150	5	17	131	4	2	678	38
その他												
合計	2,453	2			186	16	21	301	7	13	1,553	354

傷病者の程度は、初診時における医師の診断にもとづき、次の5種類に分類する。

- (1) 「死亡」とは、初診時において死亡が確認されたもの。
- (2) 「重症」とは、傷病の程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの。
- (3) 「中等症」とは、傷病の程度が入院を必要とするもので重症に至らないもの。
- (4) 「軽症」とは、傷病の程度が入院加療を必要としないもの。
- (5) 「その他」とは、医師の診断のないもの及び「その他の場所」へ搬送したものの。

曜日別出動件数・搬送人員

事故種別 曜日別	合計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
日	404	1			33	2	9	57	1	1	272	28
	374	1			33	2	9	51	1	1	249	27
月	392				30	2		41	1	3	250	65
	375				33	2		39	1	2	233	65
火	383				24	4	2	49	2	1	225	76
	365				25	4	2	46	2		210	76
水	364				26	1	1	34	1	4	244	53
	334				26	1	1	32	1	3	218	52
木	347	1			17	1	1	46		6	215	60
	322	1			17	1	1	43		5	195	59
金	383				28	4	4	46	1	2	246	52
	357				27	4	4	44	1	1	225	51
土	345				21	2	4	50	1	2	241	24
	326				25	2	4	46	1	1	223	24
合計	2,618	2			179	16	21	323	7	19	1,693	358
	2,453	2			186	16	21	301	7	13	1,553	354

上段 出動件数

下段 搬送人員

月別出動件数

件数 月別	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	月 件 数	2 台 同 時 出 動	3 台 同 時 出 動	4 台 同 時 出 動	5 台 同 時 出 動
	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件					
1			1	1	1	4	4	2	9		5	2			1				238	77	21		
2					3	5	5	5	2	6	2								192	43	4		
3			2	2	4	3		6	2	7	2	2			1				218	56	17	4	1
4			1	4	2	1	4	7	3	4	1	3							203	42	12	1	
5		1	1		5		6	3	5	2	1	4		2	1				232	62	14	1	
6				1	3	4	5	3	2	1	4	4	2	1					232	65	9	2	
7			1	1	4	5	2	6	2	5		3		2					220	47	7	1	
8		1				3	4	6	5	3	3	2	1	1	2				254	60	19	3	
9				3	3	6	2	6	2	2	1	5							204	48	10	1	
10					6	2	5	8	6	1	1	1			1				212	50	11	1	
11			1	1	8	1	4	5	4	3		1	1		1				197	45	8		
12				2	3	9	1	4	5	1	2	1	2			1			216	50	13	3	
合計		2	7	15	42	43	42	61	47	35	22	28	6	6	7	1			2,618	645	145	17	1

発生場所別搬送人員

発生場所 事故種別	搬送人員	住 宅	公衆出入 場 所	仕事場	道 路	その他
急 病	1,553	1,026	426	68	21	12
交通事故	186	2	10		173	1
一般負傷	301	188	75	6	19	13
そ の 他	413	18	378	15	1	1
合 計	2,453	1,234	889	89	214	27

- (注) 1 発生場所とは、事故等の発生した場所又は傷病者のいた場所をいう。
 2 「住宅」とは、一般住宅及び高層住宅等で住居としている場所をいう。
 3 「公衆出入場所」とは、百貨店、映画館、旅館、学校、駅構内等の人の集まる場所をいう。
 4 「仕事場」とは、事務所、工場、作業所、各種事務所等の仕事をしている場所をいう。
 5 「道路」とは、一般道、高速道路、交差点、歩道及び歩道橋をいう。
 6 「その他」とは、上記以外の場所で、公園、広場、空地、農地等をいう。
 なお、発生場所が不明なものも含む。

覚知から収容までの時間

所要 時間 事故 種別	搬送人員		覚知から医療機関等に収容するまでに要した時間別人員										収容 平均 時間		
			10分未満		10分以上 20分未満		20分以上 30分未満		30分以上 60分未満		60分以上 120分未満			120分以上	
	うち 管内	うち 管外	うち 管内	うち 管外	うち 管内	うち 管外	うち 管内	うち 管外	うち 管内	うち 管外	うち 管内	うち 管外			
急 病	1,553	937			16	1	263	48	1,153	780	118	105	3	3	40分 54秒
交 通 事 故	186	59			4		43		128	50	11	9			38分 42秒
一 般 負 傷	301	134			9	1	64	5	208	111	19	16	1	1	39分 30秒
その他	413	349			15		168	137	221	204	8	8	1		32分 06秒
合 計	2,453	1,479			44	2	538	190	1,710	1,145	156	138	5	4	37分 48秒

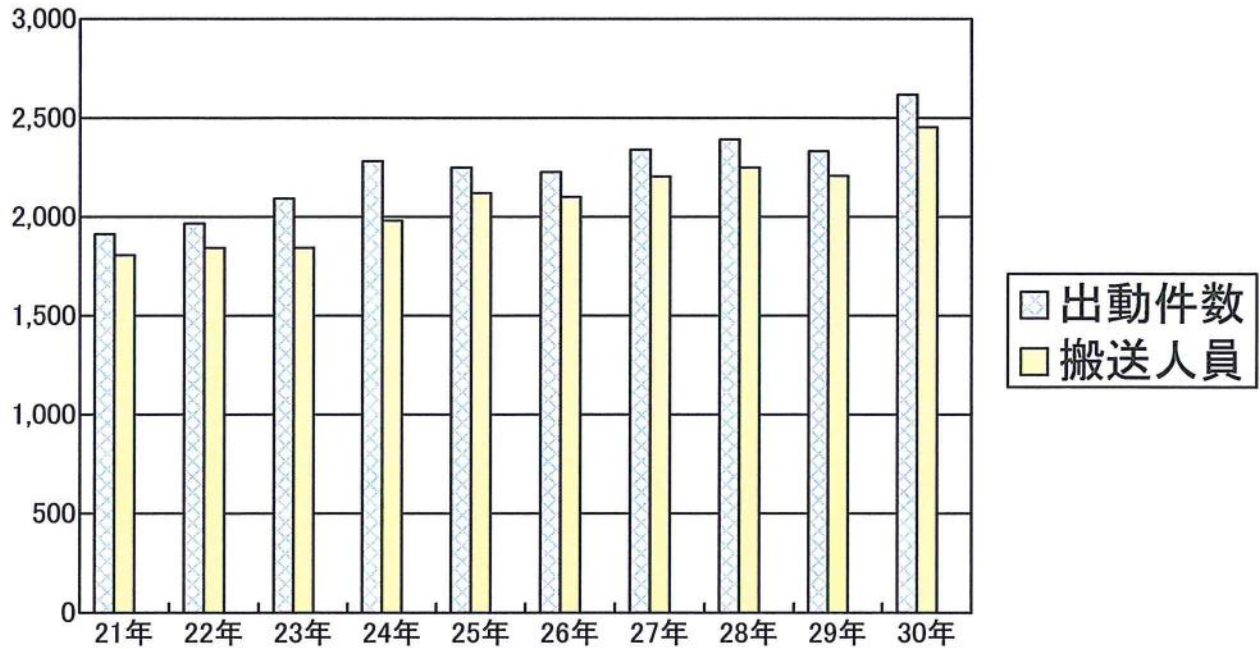
覚知から現場到着所要時間別出動件数

所要時間 事故種別	出動件数	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	現場到着 平均所要 時間(分)
急病	1,693	10	149	1,228	300	6	7分30秒
交通事故	179		13	126	37	3	8分06秒
一般負傷	323	5	31	227	58	2	7分36秒
その他	423	8	159	239	17		5分36秒
合計	2,618	23	352	1,820	412	11	7分12秒

覚知状況

覚知種別 件数・比率	合計	119番	携帯119番	一般加入電話	警察直通電話	駆付	その他
出動件数	2,618	1,448	927	130	86	12	15
比率(%)	100.0	55.3	35.3	5.0	3.3	0.5	0.6

過去 10 年間の出動件数及び搬送人員の推移



年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
出動件数	1,913	1,965	2,092	2,281	2,249	2,226	2,339	2,391	2,331	2,618
搬送人員	1,806	1,843	1,981	2,140	2,120	2,100	2,204	2,248	2,207	2,453

応急手当普及啓発活動状況

対象 区分	合計		教育機関		事業所等		防災組織		一般市民等		消防団		福祉・乳幼児施設	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
普通救命講習	28	605	1	28	17	361	3	75	1	28	3	68	3	45
一般講習	93	2,858	13	428	27	599	15	799	13	551			25	481
普及員講習	1	6							1	6				
合計	122	3,469	14	456	44	960	18	874	15	585	3	68	28	526
派遣指導員	270		41		102		42		37		6		42	

救助出動の状況

月別	出動件数	事故種別									出動人員	出動台数
		火災	交通事故	水難事故	風水害等自然災害事故	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他		
1	1						1				6	2
2	1	1									20	6
3												
4	5	3	2								63	18
5	5	1	3						1		64	18
6	4	1	2				1				39	12
7	3	2					1				28	12
8	2		1								13	5
9	1								1		7	2
10	4		3				1		1		32	9
11	1	1									9	3
12	6	1	2						3		63	21
合計	33	10	13				4		6		344	108

事故別救助活動件数及び救助人員

事故種別	救助活動件数	救助人員
火災		
交通事故	3	3
水難事故		
風水害等自然災害事故		
機械による事故		
建物等による事故	3	3
ガス及び酸欠事故		
破裂事故		
その他	4	4
合計	10	10

消 防 団

消 防 団 の 沿 革

- 昭和 14 年 4 月 勅令により消防組から警防団と改称
- 昭和 23 年 3 月 政令をもって新たに公布され現在の組織となる。
7 月 消防法が公布
- 昭和 29 年 10 月 町村合併促進法により、1 町 6 か村(天童町、成生村、蔵増村、寺津村、津山村、山口村、田麦野村)が合併し新天童町消防団が誕生
7 分団 38 部、団員 1,103 名、消防ポンプ自動車 6 台、三輪ポンプ自動車 2 台、手引き動力ポンプ 29 台、可搬動力ポンプ 5 台
- 昭和 33 年 10 月 市制施行、県下 10 番目
- 昭和 35 年 4 月 成生地区に消防ポンプ自動車(B S - I 型、トヨタ)を配置
- 昭和 36 年 3 月 寺津地区に消防ポンプ自動車(B S - I 型、日産)を配置
- 昭和 37 年 10 月 豊栄村が編入合併し、消防団の再編成を実施
10 分団 58 部、団員数 1,427 人、消防ポンプ自動車 12 台、三輪ポンプ自動車 1 台、手引き動力ポンプ 34 台、可搬動力ポンプ 13 台
- 昭和 38 年 2 月 消防本部、消防団、日本消防協会から竿頭綬を授与
3 月 干布地区(上萩野戸)に消防ポンプ自動車(B S - I 型、日産)を配置
- 昭和 39 年 1 月 高掬地区(堀端)に消防ポンプ自動車(B S - I 型、日産)、天童地区(久野本)に(B S - I 型、トヨタ)を配置
3 月 消防本部、消防団、山形県知事から表彰旗を授与
- 昭和 40 年 5 月 消防団の再編成を実施、18 分団 59 部 74 班、団員数 1,335 人
消防ポンプ自動車 16 台、手引き動力ポンプ 30 台、可搬動力ポンプ 23 台
- 昭和 47 年 11 月 団連絡車(三菱ウイルスワゴンジープ)を配置
- 昭和 48 年 4 月 分団組織を 18 分団から 10 分団に再編成し、人命救助隊を新たに編成
- 昭和 49 年 4 月 消防タンク車設置協会からタンク車(10t 水槽車、三菱)の寄贈を受ける。
- 昭和 53 年 6 月 天童市労務対策協議会からマイクロバスの寄贈を受け(救助車)を配置
- 昭和 56 年 10 月 高掬地区(中里)に小型動力ポンプを配置し、第 8 分団第 8 部を組織する。
- 昭和 57 年 10 月 第 8 回全国消防操法大会に第 5 分団第 3 部(温泉地区)が自動車ポンプ操法の部に出場
- 昭和 59 年 3 月 消防本部、消防団、消防庁長官から表彰旗を授受
- 昭和 62 年 10 月 天童地区(北久野本)に小型動力ポンプを配置し、第 1 分団第 6 部第 3 班を組織する。
- 昭和 63 年 9 月 日本消防協会から小型動力ポンプ積載車(トヨタ)が寄贈され、荒谷地区(荒谷原)に配置
- 平成 元年 4 月 消防本部の救助工作車更新に伴い、旧車を蔵増地区(矢野目)に小型動力ポンプ積載車として整備し配置
- 平成 3 年 11 月 団員の出勤に備え、搬送車(公共応急作業車、マイクロバス、三菱)を配置
- 平成 5 年 5 月 平成 5 年度東北地区水防訓練(中山町最上川)に第 3 分団、第 4 分団が出場
11 月 自治体消防発足 45 周年記念式典に団長以下 16 名参加
- 平成 7 年 8 月 災害に備え災害支援車(守る震災号、三菱)を配置
- 平成 8 年 12 月 高掬地区(堀端)に小型動力ポンプ積載車(日産)を配置
- 平成 9 年 7 月 消防団指揮車(日産、テラノ)を配置

- 平成 9 年 12 月 山口地区(乱川)に小型動力ポンプ積載車(トヨタ)を配置
- 平成 10 年 10 月 成生地区(大清水)に小型動力ポンプ積載車(トヨタ)を配置
- 平成 11 年 11 月 高掬地区(長岡)に小型動力ポンプ積載車(トヨタ)を配置
- 平成 13 年 4 月 田麦野地区の第 2 部と第 3 部を統合し第 2 部に小型動力ポンプ積載車(トヨタ)を配置
- 12 月 干布地区(原町)に小型動力ポンプ積載車(日産)を配置
- 平成 14 年 4 月 山口地区の第 7 分団第 2 部(渡戸)が廃部になる。
- 12 月 寺津地区(藤内新田)に小型動力ポンプ積載車を配置
- 平成 15 年 2 月 高掬地区(東芳賀)に第 8 分団第 9 部が新設され、小型動力ポンプを配置
- 12 月 山口地区(川原子)に小型動力ポンプ積載車(三菱)を配置
- 平成 17 年 12 月 天童地区(一日町)、高掬地区(東芳賀)に軽自動車小型動力ポンプ積載車を配置
- 平成 19 年 3 月 成生地区(高木)、津山地区(立宿)に軽自動車小型動力ポンプ積載車を配置
- 干布地区(片羽)に軽自動車小型動力ポンプ積載車を配置
- 平成 20 年 11 月 天童地区(北目)、山口地区(上山口)に軽自動車小型動力ポンプ積載車を配置
- 平成 21 年 10 月 蔵増地区(窪野目)に軽自動車小型動力ポンプ積載車を配置
- 平成 22 年 10 月 津山地区(上貫津)、高掬地区(芳賀)に軽自動車小型動力ポンプ積載車を配置
- 平成 23 年 12 月 山口地区(道満)に軽自動車小型動力ポンプ積載車を配置
- 平成 24 年 3 月 消防審議会の答申を受け、平成 28 年度までの 5 か年計画により天童市消防団再編計画を策定
- 11 月 干布地区(石倉)に軽自動車小型動力ポンプ積載車を配置
- 平成 25 年 4 月 天童市消防団再編計画に基づき、蔵増地区(第 3 分団)が 8 部 8 班体制、干布地区(第 9 分団)が 6 部 8 班体制となる。
- 10 月 天童市消防団が組織されて以来、初となる女性消防隊を発足(隊長以下 4 名)
- 11 月 消防団 120 年・自治体消防 65 周年記念大会(東京ドーム)に団長以下 27 名参加
- 平成 26 年 3 月 成生地区(小関)、蔵増地区(塚野目)に軽自動車小型動力ポンプ積載車を配置
- 4 月 天童市消防団再編計画に基づき、寺津地区(第 4 分団)が 2 部 4 班体制となる。
- 平成 27 年 4 月 天童市消防団再編計画に基づき、成生地区(第 2 分団)が 8 部 8 班体制、田麦野地区(第 6 分団)が 1 部 2 班体制、干布地区(第 9 分団)が 6 部 7 班体制となる。
- 平成 28 年 4 月 天童市消防団再編計画に基づき、山口地区(第 7 分団)が 11 部 14 班体制となる。
- 平成 29 年 4 月 天童市消防団再編計画に基づき、成生地区(第 2 分団)が 7 部 8 班体制、山口地区(第 7 分団)が 11 部 12 班体制、干布地区(第 9 分団)が 6 部 6 班体制となり、高掬地区の第 8 分団第 8 部と第 9 部を新設する第 11 分団(長岡地区)2 部 2 班体制に、高掬地区(第 8 分団)は 3 部 7 班体制になる。
- 平成 30 年 3 月 山口地区(原崎)に軽自動車小型動力ポンプ積載車を配置
- 4 月 天童市消防団再編計画に基づき、天童中部地区(第 1 分団)が 4 部 4 班体制、山口地区(第 7 分団)が 10 部 11 班体制となり、天童南部地区(第 12 分団)4 部 4 班体制、天童北部地区(第 13 分団)2 部 3 班体制を新設する。
- 11 月 長岡地区(中里)に消防ポンプ自動車を配置

歴代消防団長

(昭和29年10月 町村合併以降)

代	氏名	期間
初代	鈴木清吉	昭和29年10月～昭和44年3月
2代	安喰幸一郎	昭和44年4月～平成11年3月
3代	赤塚二男	平成11年4月～平成18年4月
4代	新関謙司	平成18年5月～平成27年3月
5代	武田正悦	平成27年4月～現在

歴代消防副団長

(昭和29年10月 町村合併以降)

	氏名	期間
町村合併	新関吉雄	昭和29年10月～昭和32年8月
	近野忠市	昭和29年10月～昭和36年10月
豊栄村合併	奥山保	昭和37年10月～昭和39年5月
	安喰幸一郎	昭和37年10月～昭和44年3月
	菱沼盛男	昭和44年4月～昭和45年3月
	野口直吉	昭和36年6月14日～昭和44年3月31日 昭和45年4月1日～平成11年3月31日
	赤塚二男	昭和52年4月1日～平成11年3月31日
	垂石祐孝	平成11年4月1日～平成17年7月31日
	新関謙司	平成11年4月1日～平成18年4月30日
	林克巳	平成17年10月1日～平成23年5月20日
	武田正悦	平成18年7月1日～平成27年3月31日
	山口孝	平成27年4月1日～平成29年3月31日
	赤塚雄二	平成24年4月1日～現在
	滝口雅一	平成29年4月1日～現在

年齢及び階級別消防団員数

(人)

階級 年齢	合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
18 歳	0							
19 "	1							1
20 "	4							4
21 "	7							7
22 "	9							9
23 "	12							12
24 "	17							17
25 "	16							16
26 "	27							27
27 "	22							22
28 "	19					1		18
29 "	33						1	32
30 "	35					1	4	30
31 "	46					2	3	41
32 "	48					2	2	44
33 "	49					3	3	43
34 "	71					8	5	58
35 "	73				2	3	9	59
36 "	55				1	5	6	43
37 "	65				1	5	7	52
38 "	47			1	1	5	2	38
39 "	58				1	3	7	47
40 "	65			1		7	4	53
41 "	55			2	1	2	5	45
42 "	48			1			3	44
43 "	24			2	1	1	1	19
44 "	21					1	2	18
45 "	32			3	1	3	1	24
46 "	14			2			2	10
47 "	13				1	1	2	9
48 "	17		1	1	1		1	13
49 "	9			2		1		6
50～54 "	22	1	1	1		3	1	13
55～59 "	9			1	1			7
60 歳以上	6				1	1		4
合計	1,049	1	2	19	13	58	71	885

消 防 団 員 の 報 酬 等

(円)

報 酬 年 額 (一人当りの額)						
団 長	副 団 長	分 団 長	副分団長	部 長	班 長	団 員
116,000	82,500	53,000	38,000	31,000	22,500	16,500

出 動 手 当 等 (一人当たり)			機 関 手 当 (一台当たり)	
訓練等手当	救 助 隊 員	ラ ッ パ 隊 員	自 動 車	小 型 動 力
1,049 人	181 人	13 人	43 台(28 台)	26 台
5,500	2,000	5,000	10,000	5,000

()は小型ポンプ積載車

在 職 年 数 別 消 防 団 員 数

(人)

区 分	合 計	5 年未満	5 年以上 10 年未満	10 年以上 15 年未満	15 年以上 20 年未満	20 年以上 25 年未満	25 年以上 30 年未満	30 年以上
消防団員	1,049	243	245	246	202	77	21	15

消 防 団 員 の 退 職 ・ 新 任 状 況

(人)

退職団員数 31.3.31	在 職 年 数						
	5 年未満	5 年以上 10 年未満	10 年以上 15 年未満	15 年以上 20 年未満	20 年以上 25 年未満	25 年以上 30 年未満	30 年以上
40	8	6	6	9	7	1	3

新任団員数 31.4.1	入 団 年 齢						
	21 歳未満	21 歳～ 25 歳	26 歳～ 30 歳	31 歳～ 35 歳	36 歳～ 40 歳	41 歳～ 45 歳	46 歳以上
32	3	7	9	6	4	1	2

消防団機械器具の現有状況

第1分団（天童中部地区）

平成31年4月1日現在

区分 所属	車種種別	登録年月日、車名	級別	経過 年数	ポンプ製作所 納入メーカー	備 考
1-1 久野本	消防ポンプ 自動車	S62年2月 三菱ふそう	CD-I型 A-2級	32年	太平興業㈱ ㈱長谷川ポンプ製作所	一般単独事業
1-2 老野森	消防ポンプ 自動車	H9年1月 三菱ふそう	CD-I型 A-2級	22年	太平興業㈱ ㈱長谷川ポンプ製作所	一般単独事業
1-3 本町	小型動力 ポンプ	H21年10月 ラビット・P456	B-3級 38kW	9年	㈱マキタ沼津 日本防災工業㈱山形営業所	地域活性化事業
1-4 小路	小型動力 ポンプ	H18年12月 トーハツ・VC42A(S)	B-3級 30kW	12年	トーハツ㈱ ㈱一辰商会	一般単独事業
合 計	消防ポンプ自動車 2台		小型動力ポンプ付積載車 0台		小型動力ポンプ 2台	

第2分団（成生地区）

区分 所属	車種種別	登録年月日、車名	級別	経過 年数	ポンプ製作所 納入メーカー	備 考
2-1 小関	小型動力ポン プ付積載車	H21年9月ラビット H26年3月ダイハツ軽	B-3級 38kW	9年 5年	㈱マキタ沼津 ㈱長谷川ポンプ製作所	地域活性化事業 道路局所管補助事業
2-2 高木	小型動力ポン プ付積載車	S62年7月トハツV38C H19年3月スバル軽	B-3級 33PS	31年 12年	トーハツ㈱ 日本防災工業㈱山形営業所	防災まちづくり事業 一般単独事業
2-3 成生（西）	小型動力 ポンプ	H2年11月 トーハツ・V38C	B-3級 33PS	28年	トーハツ㈱ ㈱長谷川ポンプ製作所	一般単独事業
2-4 大清水	小型動力ポン プ付積載車	H21年9月トーハツ H10年10月トヨタ付	B-3級 34kW	9年 20年	トーハツ㈱ 小林産業	地域活性化事業 一般単独事業
2-5-1 大町	小型動力 ポンプ	H14年1月 トーハツ・VC72AS	B-2級 62PS	17年	トーハツ㈱ ㈱長谷川ポンプ製作所	一般単独事業
2-5-2 今町	小型動力 ポンプ	S60年3月 トーハツ・V38B	B-3級 33PS	34年	トーハツ㈱ ㈱長谷川ポンプ製作所	大震火災補助事業
2-7 成生（東）	消防ポンプ 自動車	H12年3月 トヨタ	CD-I型 A-2級	19年	山形トヨタ㈱ 今川ポンプ㈱	一般単独事業
2-8 向原	小型動力 ポンプ	H9年1月 トーハツ・V40A	B-3級 37PS	22年	トーハツ㈱ ㈱長谷川ポンプ製作所	一般単独事業
合 計	消防ポンプ自動車 1台		小型動力ポンプ付積載車 3台		小型動力ポンプ 4台	

第3分団（蔵増地区）

区分 所属	車種種別	登録年月日、車名	級別	経過 年数	ポンプ製作所 納入メーカー	備 考
3-1 塚野目	小型動力ポン プ付積載車	H9年1月トーハツ H26年3月ダイハツ軽	B-3級 37PS	22年 5年	トーハツ㈱ ㈱長谷川ポンプ製作所	一般単独事業 道路局所管補助事業
3-2 矢野目	小型動力ポン プ付積載車	H21年10月ラビット H17年12月トヨタ	B-3級 38kW	9年 13年	㈱マキタ沼津 ㈱長谷川ポンプ製作所	地域活性化事業 一般単独事業
3-3 小矢野目	小型動力 ポンプ	H20年11月 シパウラ・SF651Z	B-3級 34kW	10年	石川島芝浦機械㈱ 近藤防災㈱	一般単独事業
3-4 南区	消防ポンプ 自動車	H30年11月 いすゞ	CD-I型 A-2級	1年	㈱モリタ ㈱長谷川ポンプ	国庫補助事業
3-5 中区	小型動力 ポンプ	S58年9月 トーハツ・V38B	B-3級 33PS	35年	トーハツ㈱ ㈱長谷川ポンプ製作所	大震火災補助事業
3-6 北区	小型動力ポン プ付積載車	H26年3月トーハツ H8年12月日産	B-3級 30kW	5年 22年	トーハツ㈱ 小林産業	一般単独事業 一般単独事業
3-7 高野辺	小型動力 ポンプ	S59年7月 トーハツ・V38B	B-3級 33PS	34年	トーハツ㈱ ㈱一辰商会	大震火災補助事業
3-8 窪野目	小型動力ポン プ付積載車	S60年3月トーハツ H21年10月三菱軽	B-3級 33PS	34年 9年	トーハツ㈱ 近藤防災㈱	大震火災補助事業 地域活性化事業
合 計	消防ポンプ自動車 1台		小型動力ポンプ付積載車 4台		小型動力ポンプ 3台	

第4分団（寺津地区）

区分 所属	車種種別	登録年月日、車名	級別	経過 年数	ポンプ製作所 納入メーカー	備 考
4-1-1 寺津（東）	消防ポンプ 自動車	H21年11月 日野自動車	CD-I型 A-2級	9年	㈱モリタ ㈱長谷川ポンプ製作所	一般単独事業
4-1-2 寺津（西）	小型動力 ポンプ	H2年11月 トーハツ・V38C	B-3級 33PS	28年	トーハツ㈱ ㈱長谷川ポンプ製作所	国庫補助事業
4-2-1 藤内新田（北）	小型動力ポン プ付積載車	S59年7月トーハツ・V38B H14年12月日産	B-3級 33PS	34年 16年	㈱一辰商会 山形日産天童	一般単独事業
4-2-2 藤内新田（南）	小型動力 ポンプ	H19年8月 ラビット・P455DAN	B-3級 34kW	11年	富士ロビン㈱ 日本防災工業㈱山形営業所	一般単独事業
合 計	消防ポンプ自動車 1台		小型動力ポンプ付積載車 1台		小型動力ポンプ 2台	

第5分団（津山地区）

区分 所属	車種種別	登録年月日、車名	級別	経過 年数	ポンプ製作所 納入メーカー	備 考
5-1-1 立宿	小型動力ポン プ付積載車	H21年9月 トーハツ・VC42AS	B-3級 34kW	9年 12年	トーハツ㈱ 日本防災工業㈱山形営業所	地域活性化事業 一般単独事業
5-1-2 若松	小型動力 ポンプ	H26年3月 トーハツ・VC42AS	B-3級 30kW	5年	トーハツ㈱ ㈱長谷川ポンプ製作所	一般単独事業
5-2 下貫津	小型動力ポン プ付積載車	H19年8月ラビットP445 H14年12月ニッサンアトラス	B-3級 34kW	11年 16年	日本防災㈱ 山形日産天童	一般単独事業
5-3-1 温泉	消防ポンプ 自動車	H27年3月 トヨタダイナ	CD-I型 A-2級	4年	㈱モリタ ㈱長谷川ポンプ製作所	緊急防災・減災事業
5-3-2 関の上	小型動力 ポンプ	H17年12月 トーハツ・VC42A	B-3級 34kW	13年	トーハツ㈱ ㈱長谷川ポンプ製作所	一般単独事業
5-4 上貫津	小型動力ポン プ付積載車	H7年12月ラビットP450 H22年10月ダイハツ軽	B-3級 36PS	23年 8年	富士ロビン㈱ ㈱一辰商会	国庫補助事業 道路局所管補助事業
合 計	消防ポンプ自動車 1台		小型動力ポンプ付積載車 3台		小型動力ポンプ 2台	

第6分団（田麦野地区）

区分 所属	車種種別	登録年月日、車名	級別	経過 年数	ポンプ製作所 納入メーカー	備 考
6-1-1 田麦野（日陰）	小型動力ポン プ付積載車	H9年1月トーハツ H6年3月日産	B-3級 37PS	22年 25年	トーハツ㈱ ㈱長谷川ポンプ製作所	一般単独事業 国庫補助事業
6-1-2 田麦野（日向）	小型動力ポン プ付積載車	H2年11月トーハツ・V38C H12年11月トヨ	B-3級 33PS	28年 18年	トーハツ㈱ 今川ポンプ㈱	一般単独事業
合 計	消防ポンプ自動車 0台		小型動力ポンプ付積載車 2台		小型動力ポンプ 0台	

第7分団（山口地区）

区分 所属	車種種別	登録年月日、車名	級別	経過 年数	ポンプ製作所 納入メーカー	備 考
7-1 上山口	小型動力ポン プ付積載車	H18年12月トーハツ H20年10月ダイハツ軽	B-3級 34kW	12年 10年	トーハツ㈱ ㈱長谷川ポンプ製作所	一般単独事業
7-3 中山口	小型動力 ポンプ	S60年9月 トーハツ・V38B	B-3級 33PS	33年	トーハツ㈱ ㈱一辰商会	国庫補助事業
7-4 下山口（南）	消防ポンプ 自動車	H13年3月 日産ディーゼル	CD-I型 A-2級	18年	東北日産ディーゼル㈱ ㈱長谷川ポンプ製作所	一般単独事業
7-5 下山口（北）	消防ポンプ 自動車	H6年9月 三菱キャンター	CD-I型 A-2級	24年	太平興業㈱ ㈱長谷川ポンプ製作所	一般単独事業
7-6 二子沢	小型動力 ポンプ	S61年10月 ラビット・P407R	B-3級 34PS	32年	富士ロビン㈱ 今川ポンプ㈱	防災まちづくり事業
7-7 原崎	小型動力ポン プ付積載車	H30年3月シバウラ H30年3月スズキ軽	B-3級 32kW	2年	㈱シバウラ防災製作所 近藤防災㈱	緊急防災・減災事業
7-8 川原子	小型動力ポン プ付積載車	H2年11月トーハツV38C H15年12月三菱軽	B-3級 33PS	28年 15年	トーハツ㈱ 近藤防災㈱	一般単独事業 国庫補助事業
7-9-1 谷地中	小型動力 ポンプ	S62年7月 トーハツ・V38C	B-3級 33PS	31年	トーハツ㈱ ㈱長谷川ポンプ製作所	防災まちづくり事業
7-9-2 荒井原	小型動力 ポンプ	H20年11月 シバウラ・SF651Z	B-3級 34kW	10年	石川島芝浦機械㈱ 近藤防災㈱	一般単独事業
7-10 小原	小型動力 ポンプ	H9年1月 トーハツ・V40A	B-3級 37PS	22年	トーハツ㈱ ㈱長谷川ポンプ製作所	一般単独事業
7-11 道満	小型動力ポン プ付積載車	H21年10月ラビットP456 H23年12月スバル軽	B-3級 38kW	9年 7年	㈱マキタ沼津 日本防災工業㈱山形営業所	地域活性化事業 地域活性化事業
合 計	消防ポンプ自動車 2台		小型動力ポンプ付積載車 4台		小型動力ポンプ 5台	

第8分団（高橋地区）

所属	区分	車種種別	登録年月日、車名	級別	経過年数	ポンプ製作所 納入メーカー	備考
8-1-1	西橋	小型動力ポンプ	S60年9月 トーハツ・V38B	B-3級 33PS	33年	トーハツ(株) (株)一辰商会	国庫補助事業
8-1-2	高橋	小型動力ポンプ付積載車	H30年2月トヨタ H30年2月VF63AS-R	B-2級 22kW	2年	トーハツ(株) (株)長谷川ポンプ製作所	緊急防災・減災事業
8-2-1	堀端	消防ポンプ自動車	H7年11月 三菱キャンター	CD-I型 A-2級	23年	今川ポンプ(株)	一般単独事業
8-2-2	金谷	小型動力ポンプ	S61年10月 ラビット・P407R	B-3級 34PS	32年	富士ロビン(株) 今川ポンプ(株)	防災まちづくり事業
8-3-1	清池	小型動力ポンプ	S62年7月 トーハツ・V38C	B-3級 33PS	31年	トーハツ(株) (株)長谷川ポンプ製作所	防災まちづくり事業
8-3-2	長岡	消防ポンプ自動車	H14年3月 いすゞエルフ	CD-I型 A-2級	17年	日本機械工業(株) 今川ポンプ(株)	一般単独事業
8-3-3	芳賀	小型動力ポンプ付積載車	S60年3月トーハツ・V38B H22年10月グイッ軽	B-3級 33PS	34年 8年	トーハツ(株) (株)一辰商会	大震火災補助事業 道路局所管補助事業
合計		消防ポンプ自動車 2台				小型動力ポンプ付積載車 2台	小型動力ポンプ 3台

第9分団（干布地区）

所属	区分	車種種別	登録年月日、車名	級別	経過年数	ポンプ製作所 納入メーカー	備考
9-1	奈良沢	消防ポンプ自動車	H30年2月 いすゞ	CD-I型 A-2級	2年	(株)モリタ (株)長谷川ポンプ製作所	緊急防災・減災事業
9-2	原町	小型動力ポンプ付積載車	H12年3月ラビットP455 H13年12月日産アトラス	B-3級 33kW	19年 17年	今川ポンプ(株) (株)長谷川ポンプ製作所	一般単独事業
9-3	上荻野戸	小型動力ポンプ付積載車	H23年12月トーハツ・VC62AS-R H23年12月トヨタダイナ	B-3級 43kW	7年 7年	トーハツ(株) (株)一辰商会	一般単独事業
9-4	石倉	小型動力ポンプ付積載車	H1年3月ラビットP405R H24年11月グイッ軽	B-3級 34PS	30年 6年	今川ポンプ(株) (株)長谷川ポンプ製作所	防災まちづくり事業 一般単独事業
9-5	出田原	小型動力ポンプ	H21年10月 ラビット・P456	B-3級 38kW	9年	(株)マキタ沼津 日本防災工業(株)山形営業所	地域活性化事業
9-6	片羽	小型動力ポンプ付積載車	H1年3月ラビットP407R H19年11月グイッ軽	B-3級 34PS	30年 11年	今川ポンプ(株) (株)一辰商会	防災まちづくり事業 一般単独事業
合計		消防ポンプ自動車 1台				小型動力ポンプ付積載車 4台	小型動力ポンプ 1台

第10分団（荒谷地区）

所属	区分	車種種別	登録年月日、車名	級別	経過年数	ポンプ製作所 納入メーカー	備考
10-1	荒谷	消防ポンプ自動車	H6年3月 三菱ふそう	CD-II型 A-2級	25年	太平興業(株) (株)長谷川ポンプ製作所	一般単独事業
10-2	上荒谷	消防ポンプ自動車	H9年11月 三菱ふそう	CD-I型 A-2級	21年	太平興業(株) 今川ポンプ(株)	一般単独事業
10-3	荒谷原	小型動力ポンプ付積載車	S63年9月シバウラ S63年9月トヨタ	B-2級 43PS	30年 30年	シバウラポンプ トヨタ	(寄)日本消防協会
合計		消防ポンプ自動車 2台				小型動力ポンプ付積載車 1台	小型動力ポンプ 0台

第 11 分団 (長岡地区)

区分 所属	車種種別	登録年月日、車名	級 別	経 過 年 数	ポンプ製作所 納入メーカー	備 考
11-1 中里	消防ポンプ 自動車	H30年11月 いすゞ	CD-I型 A-2型	1年	㈱モリタ ㈱長谷川ポンプ	国庫補助事業
11-2 東芳賀	小型動力ポン プ付積載車	H15年2月トハツ・VC52A H17年12月三菱軽	B-3級 34kW	16年 13年	トーハツ㈱ 今川ポンプ㈱	一般単独事業
合 計	消防ポンプ自動車 1台		小型動力ポンプ付積載車 1台		小型動力ポンプ 0台	

第 12 分団 (天童南部地区)

区分 所属	車種種別	登録年月日、車名	級 別	経 過 年 数	ポンプ製作所 納入メーカー	備 考
12-1-1 五日町	消防ポンプ 自動車	H19年11月 トヨタダイナ	CD-I型 A-2級	11年	日本機械工業㈱ 今川ポンプ㈱	一般単独事業
12-1-2 三日町	小型動力 ポンプ	H6年8月 トーハツ・V38C(S)	B-3級 33PS	24年	トーハツ㈱ ㈱長谷川ポンプ製作所	一般単独事業
12-2 一日町	小型動力ポン プ付積載車	H1年3月ラビット H17年12月三菱軽	B-3級 34PS	30年 13年	富士ロビン㈱ 今川ポンプ㈱	一般単独事業
12-3 北目	小型動力ポン プ付積載車	H25年11月ラビット H20年10月ダイハツ軽	B-3級 32kW	5年 9年	トーハツ㈱ ㈱長谷川ポンプ製作所	一般単独事業
12-4 田鶴町	小型動力 ポンプ	H1年3月 ラビット・P407R	B-3級 34PS	30年	富士ロビン㈱ 今川ポンプ㈱	一般単独事業
合 計	消防ポンプ自動車 1台		小型動力ポンプ付積載車 2台		小型動力ポンプ 2台	

第 13 分団 (天童北部地区)

区分 所属	車種種別	登録年月日、車名	級 別	経 過 年 数	ポンプ製作所 納入メーカー	備 考
13-1 乱川	小型動力ポン プ付積載車	H7年12月ラビットP450 H9年12月日産	B-3級 36PS	23年 21年	今川ポンプ㈱ 小林産業	県費補助事業 一般単独事業
13-2-1 北久野本	小型動力 ポンプ	S62年7月 トーハツ・V38C	B-3級 27PS	31年	トーハツ㈱ ㈱長谷川ポンプ製作所	防災まちづくり事業
13-2-2 天童原	小型動力 ポンプ	S59年3月 ラビット・P407A	B-3級 34PS	35年	富士ロビン㈱ 今川ポンプ㈱	大震火災補助事業
合 計	消防ポンプ自動車 0台		小型動力ポンプ付積載車 1台		小型動力ポンプ 2台	